

J A 綱 領

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。



わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JA茨城旭村は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかり易くまとめたディスクロージャー誌「2019JA茨城旭村の現況」を作成いたしました。

皆様が当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年5月

茨城旭村農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設 立	昭和39年7月
◇本店所在地	茨城県鉾田市造谷1379-18
◇出 資 金	7億円
◇総 資 産	260億円
◇単体自己資本比率	27.11%
◇組合員数	2,116人
◇役員数	28人
◇職員数	88人
◇事業所数	6

目次

	ページ
基礎資料編	
ごあいさつ	2
経営理念	3
経営方針	3
経営管理体制	3
事業の概況(平成30年度)	4
事業活動のトピックス(平成30年度)	6
農業振興活動	8
地域貢献活動	10
リスク管理の状況	11
自己資本の状況	16
系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)	17
事業のご案内	18
JAの概況・組織	27
沿革・あゆみ	27
機構図	28
役員構成	29
組合員数	30
組合員組織の状況	30
地区一覧	31
店舗等のご案内	31
特定信用事業代理業者の状況	31
経営資料編	
決算の状況	
貸借対照表	34
損益計算書	36
注記表	38
剰余金処分計算書	45
部門別損益計算書	46
財務諸表の正確性等にかかる確認	47
損益の状況	
最近の5事業年度の主要な経営指標	48
利益総括表	48
資金運用収支の内訳	49
受取・支払利息の増減額	49
経営諸指標	
利益率	50
貯貸率・貯証率	50
職員一人当たり及び一店舗当たりの指標	50
貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額	
貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	51
貸出金償却の額	51
各事業の実績	
信用事業	52
共済事業	59
購買事業	60
販売事業	61
保管事業	61
利用事業	62
その他の事業	62
指導事業	62

目次

ページ

自己資本の充実の状況編	
自己資本の構成に関する事項	64
自己資本の充実度に関する事項	65
信用リスクに関する事項	66
信用リスク削減手法に関する事項	70
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72
証券化エクスポージャーに関する事項	72
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	73
金利リスクに関する事項	75



基礎資料編



代表理事組合長 皆藤 茂次郎

平素より、JA茨城旭村に対してご協力、ご支援を賜りありがとうございます。

この度、当JA活動、業務などを説明した「JA茨城旭村の現況」(平成31年度ディスクロージャー誌)を作成しました。本冊子を御一読いただき、当JAに対する御理解を深めて頂ければ幸いに存じます。平成30年度は、JA自己改革3カ年計画の最終年度として「農業者の所得増大への貢献」「地域とくらしを豊かで元気にするための協同運動の再構築」「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」を三つの柱として農業、地域・くらし、組織・経営の3つの分野に分け事業活動を展開して参りました。

農業分野においては、組合員の高品質生産に向けたたゆまぬ努力とJAへの多大なるご理解・ご協力があったことはもとより、JA内の施策としては、営農指導課、営農販売課など営農関係部署への増員、生産者と市場・販売店の情報共有の迅速化を図り、より柔軟な販売戦略を実行できたことなどにより、27年度から4年連続で100億円をこえる販売実績を上げることができました。組合員及び関係機関各位には深く感謝と敬意を表する次第であります。地域・くらし分野においては、学校給食への食材提供やイベント等での試食の提供など地産地消、食育を軸とした地域貢献活動に取り組みました。組織・経営分野においては、策定した教育研修計画に基づき、各種研修や資格取得を推奨し、役職員の資質向上に努め、JAを担う人材の育成に尽力しました。また、経営基盤の強化を目指し、本支所の統廃合に取り組んで参りました。

組合員や関係諸機関の多大なるご協力のもと、3月16日に新本店の竣工式典が執り行われ、同月25日に無事、営業を始めることができましたことをご報告するとともに厚くお礼を申し上げます。来る4月27日の縦山・子生両支所の廃止、本所への支所業務の集約をもって統廃合が完了いたしますが、4月27日より、新たに支所地域対策のための人員を確保し、渉外活動による出向く体制を強化し、支所管内地域の組合員及び住民の皆様の利便性が低下することのないよう、役職員一同、より一層のサービス向上に努めていく所存でございます。

平成31年度は、自己改革の新たな3カ年計画の始まる年でもあります。今年度から新たに始まる3カ年では、前回に引き続き農業者の所得増大を第一に置き、確実な実践に向けた積極的な事業展開を図ります。そして、組合員や地域住民のニーズに的確に応え、地域農業の振興、安心・安全な食料の供給、地域社会の活性化に貢献し、更なる発展に努めて参ります。

JAは組合員の皆さまに各事業を通じて総合的支援を行う役割を担うため、役職員一同力を合わせ更なるJA自己改革に取り組んで行く所存です。今後とも組合員各位のなお一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げ挨拶と致します。

令和元年5月
茨城旭村農業協同組合
代表理事組合長 皆藤 茂次郎

経営理念

JA茨城旭村は、協同組合精神に基づき「JA綱領」を経営理念とします。

そして、わたしたちJAの組合員・役職員は次のことを通じて、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

- 1.地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
- 2.環境・文化・福祉への貢献を通じて安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
- 3.JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
- 4.自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。
- 5.協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

経営方針

平成28年度の総代会で承認され以後取り組んできたJA自己改革の3カ年計画の最終年度が終わりました。今年度から始まる新たな3カ年計画は、平成30年10月24日に開かれた第28回茨城県JA大会で満場一致で決議された、「農業者の所得増大」、「地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践」、「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」を目的としたJA自己改革を継続・深化させていくこと、取り組みの成果を伝えていくために「食料・農業・JAへの理解醸成」に取り組んでいくことを方針の柱とし事業を展開していきます。JAとして基本目標である「農業者の所得増大への貢献」に、更なる支援を行うためには、生産基盤整備強化と営農及び販売体制強化がよりいっそう重要な業務です。

各関係機関等とも連携強化を図りながら、行政・JA・生産者及び生産部会が一体となった取り組みは、地域の農業振興に欠かせない重要な取り組みです。

また、震災を踏まえ、直売所は災害時の一時避難場所・救援物資などの備蓄所として、地域住民のよりどころとしての機能を図っていかなければならない施設でもあります。

平成31年度の事業は第28回茨城県JA大会で決議された「組合員とともに創る茨城農業と地域社会 ～更なる協同の深化へ～」の初度として、実践をとおして組合員・地域住民・消費者に一層信頼される組織を目指し、組織・経営を強化することにより環境変化にも対応できる基盤構築に取り組めます。

経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(平成30年度)

◇ 経営環境と平成30年度の業況・事業実績・損益状況の概要

新3ヶ年計画最終年次は、JA自己改革の基本目標である「農業者の所得増大への貢献」・「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」・「JA自己改革を実現する為の組織・事業基盤の拡充強化」に向け、引き続き販売力の強化・生産力強化とコスト低減・地域を豊かにするくらしの活動・組合員利益還元の実現を目指して取り組みました。このような中、販売品販売高は、青果物全体で102.7%と前年度を上回ることができました。直売所の委託販売等、買取販売はともに前年度を上回り、畜産・米麦などを含めた販売事業全体では前年対比102.7%、金額で2億9,616万円増加し、113億3,318万円となりました。

購買事業については、個別推進等を昨年よりも強化し、営農を軸とした指導購買を実践しました。

農機関係は前年対比119.9%、生活物資は105%となり、購買事業全体では前年対比で104.7%、金額で9,060万円増加し、20億1,420万円の実績となりました。

信用事業はJAバンク茨城中期戦略(平成28～30年度)の最終年度として、強い現場づくり(体制づくり+人づくり)を目指して事業に取り組みました。総貯金は、昨年度同様、販売代金の好調な伸びに支えられ順調に推移し年度末計画を達成することが出来ました。また、個人貯金においても、サマー・ウインターキャンペーン、年金定期貯金「結いの恵み」の推進に全職員で取り組みました。年金では、年金友の会の活動充実と年金相談会を2回開催し、“年金のことならJAへ”のイメージ浸透を図りました。その結果、年度末残高は前年対比110.2%、金額で20億7,663万円増加し、225億3,510万円の残高となりました。

貸出金では、鹿行地域限定プラン(住宅、マイカー、教育)、農業資金(近代化、経営拡大、認定農業者)を推進しました。農業資金の伸びと地方公共団体への貸付を獲得できたことから、年度末計画を上回り、前年比101%、金額で3,494万円増額し、33億9,901万円の残高となりました。

共済事業では、事業理念である「助け合いの精神」を再認識し、組合員・利用者および地域住民へ「安心」と「満足」を提供し、地域の保障充足の実現に向け推進活動を行いました。推進総合目標ポイント189万ポイントに対し、実績は216万ポイントで達成率114.4%と目標を達成することができました。

この結果、事業利益2億2,876万円、経常利益2億4,396万円、当期剰余金1億6,516万円となりました。

◇ 決算概況をふまえて対処すべき組合の課題

自己改革の基本目標である「農業者の所得増大への貢献」に向けた取り組みとして「販売力強化・生産力強化・生産コスト削減」の取組みが主な柱となって行ってきました。支援体制では、品目ごとにおける問題点や課題を検証し、具体的支援対策計画を策定して、取組みを行なってきていますが、近年は気象変動なども大きくなってきており、迅速な対応等で、組合員の要望に応えられていない部分もあります。

今後担い手農家育成や消費動向の変化、主要品目における連作障害等の実態を踏まえ、青果物管理センターで取り扱っている「春メロン・アールスメロン及び大玉トマトの生産動向」など中長期的に検討を行ない、青果物管理センターの更新時には、今後の作物動向及び稼働率等も重要な検討課題とし、施設更新を考えなければならない時期と考えております。

施設利用型農業では野菜が拡大傾向にあり、また土地利用型農業では甘藷栽培が拡大傾向にあります。

野菜の品質向上や扱い拡大に向けた予冷施設・保冷库を有効利用し、生産基盤体制強化と農家経営支援体制整備も産地維持・拡大には不可欠な要素となってきています。

甘藷についても、近年の消費拡大から栽培面積が拡大しています。今後系統出荷率を拡大するためには、JAキューリング施設増設・委託業務の拡大などの生産基盤体制強化が課題となります。青果物管理センター同様、今後の生産動向や利用率等を検討し、部会と一体となり短期的な考えでなく、長期的観点から検討しなければならない事項であります。

JAとして基本目標である「農業者の所得増大への貢献」に、更なる支援を行うためには、生産基盤整備強化と営農及び販売体制強化がよりいっそう重要な業務です。

各関係機関等とも連携強化を図りながら、行政・JA・生産者及び生産部会が一体となった取り組みは、地域の農業振興に欠かせない重要な取組です。

また、震災を踏まえ、直売所を災害時の一時避難場所・救援物資などの備蓄所として、地域住民のよりどころを図っていかなければならない施設です。

◇ 平成30年度決算の概要と主要業務の概況

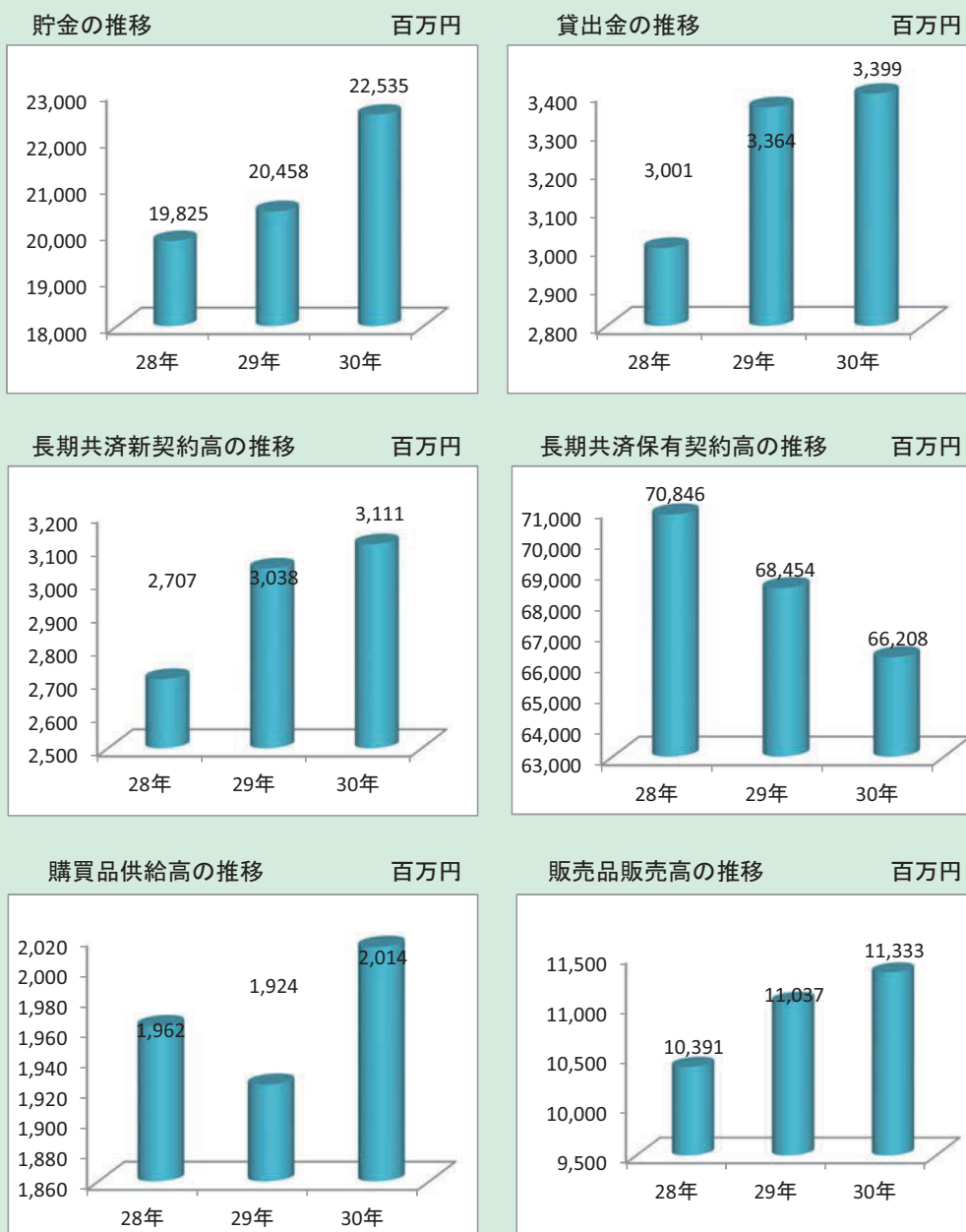
資産・負債の状況

総資産の残高は、260億0,599万円で前年に比べ、額で2億1,193万円増加した。
調達面では、貯金が20億7,663万円増加、運用面では貸出金が3,494万円の増加であった。

損益の状況

信用、共済、購買、販売、利用、その他事業の総利益は全て前年度を上回る結果となった。事業総利益では8,366万円の増加となり当期剰余金は1億6,516万円となった。

主要業務別実績



事業活動のトピックス(平成30年度)

2018

◇ 2月

ミニトマトピュアプラス新規導入品種栽培講習会
鹿行地区青年部交流会
野菜部会生産者大会
パプリカ新規導入品種栽培講習会
茨城県知事等表敬訪問(イチゴ)



◇ 3月

イチゴ狩り体験学習
農機スプリングフェア2018
小学校新入児童交通安全帽子贈呈式
サングリーン旭生産部会総会
銘柄産地指定交付式(旭のトマト・イチゴ)

◇ 4月

青年部総会
年金友の会総会
ロシア輸出(イチゴ)
総代会
生産部協議会総会



◇ 5月

県知事表敬訪問(メロン)
養豚部会総会
年金友の会グラウンドゴルフ大会
サングリーン旭 メロンフェア
イチゴ部会生産者大会

◇ 6月

首相官邸訪問(メロンPR)
鹿行地区青年部PR市(水戸協同病院)
サングリーン旭スイカフェア
年金友の会親睦旅行
甘藷部会生産者大会



◇ 7月

パプリカ目揃え会
農機ダイナミックフェア2018
甘藷部会女性部視察研修
抑制トマト販売対策会議
本店地鎮祭

◇ 8月

メロン部会生産者大会
他メロン研究会との意見交換会
年金友の会あさがお品評会
あさひちりめん栽培講習会
アールスメロン部会中間検討会



◇ 9月

甘藷目揃え会
第28回年金友の会グラウンドゴルフ大会
甘藷部会女性部試食宣伝販売
アールスメロン部会女性研修会
サングリーン旭秋の大収穫祭

◇ 10月

第14回年金友の会グラウンドゴルフ県大会
青年部関東甲信越球技大会
第28回JA大会
メロン部会次年度対策会議
サングリーン旭農薬適正使用研修会



◇ 11月

青年部花デコ軽トラパレード
JAグループ茨城BCP統一訓練
蔬菜部会目揃え会
サングリーン旭干し芋部出荷者会議
イチゴ部会目揃え会

◇ 12月

アールスメロン部会生産者大会
人参部会販売対策会議
2018歳末農機展示会
あさひちりめん目揃え会
トマト部会生産者大会



2019
◇ 1月

契約馬鈴薯栽培講習会
サングリーン旭新春ふれあい市
女性部味噌作り
イチゴ部会県知事等表敬訪問
平成30年度農薬適正使用研修会

農業振興活動

農業

農業者の所得増大への貢献

取組 1 販売高100億円 4年連続維持

平成27年度に初めて販売高100億円を突破して以来、平成30年度までの4年間、100億円という高水準を維持してきました。

3カ年の事業活動において営農事業に力を入れて取り組んできた結果が数字として表れました。

営農事業拡充に尽力



取組 2 青果物高付加価値化 光センサー選果技術を最大限に

J Aではメロンとトマトの選果に光センサー選果技術を導入。メロンを傷つけることなく1玉ごとの糖度を計ることができるので、糖度を規格に盛り込んでいます。

また、直売所サングリーン旭では、他にほとんど出回らない“特秀”と“極”の高糖度メロンを販売し生産者の所得増大に繋がっています。



取組 3 営農指導の強化 人員増と資質の向上

3カ年計画の中で、営農指導部門を強化し、生産者の所得増大を図りました。

平成28年度より営農指導員を1名増員し、4人体制で担当品目を決め、産地と市場の情報共有を担う役割を果たしました。

また、メーカー等との圃場巡回を積極的に取り入れることで指導員の資質向上も図りました。



取組 4 市場、関係機関にPR 他J A、行政機関とも連携

市場や販売店で安心・安全な青果物のPRすることで、産地のブランド性を確立し、単価増、有利販売を図りました。

また、メロン、イチゴは鉢田市のほか、同市内のJ Aほこたと合同で茨城県知事などに表敬訪問し、より効果的な特産物PRを展開しました。



取組 5 茨城県産初 イチゴのロシア輸出

平成30年4月16日茨城県産では初となるイチゴのロシアへの出荷が試験的に行われました。ロシアへ渡ったのは「とちおとめ」15パック。輸出に対応するため新たに導入されたプラスチックパックの試験も含め、品質維持、輸出可能限界期日の模索などの課題を浮き彫りにするための意欲的な試みとなりました。



地域・くらし

地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

取組 1 地産地消・食育を軸に地域貢献活動

3カ年計画で策定したくらしの活動では、地産地消と食育を基本に捉え、地域の未来を担う子供たち、地域住民をメインターゲットに活動を進めました。

管内小学校のイチゴ狩り体験やスポーツ少年団への協力のほか、緊急災害時には避難場所として機能するよう備蓄等を確保するなど地域貢献活動に努めました。



取組 2 広報活動の拡充 新たな広報媒体の設立

JAで主に組合員向けとして発行されている広報誌「Ashi」のほか、組合員以外への情報発信ツールとして新たな広報媒体が設立されました。

読売新聞水戸・大洗店が発行するフリーペーパー「おおあらいプラス」にJAの情報発信コーナーが平成29年の9月号から新設。JAの特産品、イベント、生産者などの情報を毎月提供しています。



組織・経営

JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

取組 1 組織基盤の強化 本支所体制整備の確立

3カ年計画作成当初、計画内に盛り込まれていた組織再編（合併）に向けた取り組みは、度重なる協議・検討の結果、平成29年度に断念し、JA茨城旭村単体で事業を進めていく意向を表明しました。そのため経営基盤の安定化を図るためにも本・支所体制での事業継続ではなく本所への一元化が求められ、本支所統廃合に向けて新本所を建設、平成31年3月25日から営業が始まり、4月27日に横山・子生両支所を廃止し、5月7日から本店への一元化が完了します。



取組 2 組合員への利益還元 安定経営で配当金を確保

JAでは、PDCAサイクルの徹底、決算予測（分析）の高精度化、コストオペレーションの徹底により経営を安定化させることにより組合員への利益還元として配当金を支払っています。また、配当金は出資された金額に応じて支払う出資配当金とJA事業の利用料に応じて支払う事業分量配当金の2種類があります。

	H28年度年	H29年度	H30年度
出資配当金額	14,765,360円 (2.0%)	14,924,846円 (2.0%)	16,849,865円 (2.2%)
事業分量 配当金額	18,067,553円	19,090,388円	20,097,213円

地域貢献活動

◇ 社会貢献活動（社会的責任）

地域農業中心として、また、地域のメインバンクとして組合員・利用者及び地域住民を営農、金融面で支えるとともに、他部門とも密接に連携して「指導・相談」等を行っています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

◇ 地域貢献活動

□ 地域からの資金調達状況

当農協では、お客様のニーズにお応えするため、懸賞品付定期貯金や公的年金の受取の方を対象とした「友の会」活動など特徴ある商品やサービスをご用意しております。今後もなお一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金残高	22,535,107,210 円
当座性	8,528,082,987 円
定期性	14,277,024,223 円

□ 地域への資金供給の状況

お客様からお預かりした大切な貯金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方へ適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高 3,399,014,756円

□ 文化的・社会的貢献に関する事項

1. 「地域との共生を基本理念に小さな活動から」を合言葉に、福祉、スポーツや地域活動を通じて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

2. 利用者ネットワークとして、友の会や部会を設置し、様々な活動を展開しています。

3. 広報誌やホームページを通じて情報提供やご意見を承っておりますのでご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.ja-ibarakiasahi.or.jp>

リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、融資審査部署を設置し与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「緊急時対応マニュアル」を策定しています。

◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

【前文】

- JA茨城旭村は、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。
- JA茨城旭村が、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

【基本方針】

- 当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署がコンプライアンス主管部署となっています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇ 金融ADR体制への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電話：0291-37-0111

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター

電話：03-3581-0031

受付時間：午前9時30分～午後3時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3595-8588

受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3581-2249

受付時間：午前9時30分～午後5時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

①の窓口または茨城県JAバンク相談所（電話：029-232-2021・受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く））にお申し出ください。

なお、上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

①現地調停：東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

②移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

※ 現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は茨城県JAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合せください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・各センターのすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年1月末における自己資本比率は、27.11%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	茨城旭村農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,508,641,775円(前年度2,367,054,815円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

事業のご案内(信用事業)

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務をおこなっています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。



◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□当組合の主な取扱商品

(平成31年1月31日)

種類	特色	預入期間	預入単位等
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで自動融資機能を持たせた便利な通帳です。	期間と出し入れの自由な口座	ご融資利率 セットされた定期貯金の利率 プラス0.5%
普通貯金	取引先の必要に応じて自由に預け入れ、払い戻しが反復継続できる要求払い貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
納税準備貯金	貯金の奨励と租税の円滑な納付をはかるため、貯金者が租税の納付のための資金を準備する貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
貯蓄貯金	性質は普通貯金と同様ですが、決済性及び払い出し回数などの制限を持たせた自由金利型の要求払い貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
定期貯金	金銭の消費寄託契約に基づく期限付き指名債権であり、あらかじめ期間を定める期限付き貯金です。		大口定期 1千万円以上 スーパー定期 1円以上 1千万円未満
定期積金	契約者が一定の期間、定期的に掛け込むことを条件に一定額の給付を約することによって成立する契約です。	6~60回	原則として5千円以上
積立定期貯金	個々の積み立てを定期貯金として受け入れする貯金です。	3年 自動継続	

(注)金利はいずれも店頭に表示されています。

ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

◇ 融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

□当組合の主な取扱商品

(平成31年1月31日現在)

種 類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用方法				
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証	担保
新認定農業者育成特別資金	農業機械設備等	貸付時の年齢が20歳以上75歳未満	500万円以内	5年以内	元利金均等返済	機関保証	必要に応じて不動産
住宅ローン	新築、増改築土地の購入	20歳以上で最終返済時満66歳未満の組合員	5,000万円以内	3年以上35年以内	元利金均等返済	機関保証	宅地・建物
教育ローン	教育に必要な資金	20歳以上で最終返済時満71歳未満の組合員	1,000万円以内	6ヶ月以上15年以内	元利均等返済	機関保証	不要
自動車ローン	自動車購入等	18歳以上で最終返済時満75歳未満の組合員	1,000万円以内	6ヶ月以上10年以内	元利均等返済	機関保証	不要
カードローン	生活に必要な資金	前年税込年収150万円以上で20歳以上65歳未満の組合員	50万円以内	1年自動更新	約定返済	機関保証	不要

(注) 上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。(詳しくは窓口にてご確認ください。)

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇ キャッシュサービスコーナーの充実

設置台数 2台(平成31年4月30日現在)

オンラインサービスの営業時間

○平日 8:45～19:00

○土曜・日曜 8:45～17:00

信用事業手数料一覧

■「JAバンク茨城のキャッシュコーナー」ご利用時間帯・ご利用手数料(1回当たり)

お取引内容		平日	土曜	日曜	祝日
お引き出し	当JA・県内JAのキャッシュカード	8:45~19:00 (無料)	9:00~17:00 (無料)		
	県外JAのキャッシュカード	8:45~19:00 (無料)	9:00~17:00 (無料)		
お預け入れ	県内JAのキャッシュカード	8:45~19:00 (無料)			
	県外JAのキャッシュカード	8:45~19:00 (無料)			

■為替手数料一覧

		同一店内	JA系統金融機関あて		他金融機関あて	
送金手数料			432円		普通扱い(送金小切手) 648円	
振込手数料	(窓口)				(文書扱い)	(電信扱い)
	3万円未満	0円	216円		432円	540円
	3万円以上	0円	432円		648円	756円
	(機械利用)					
	3万円未満	0円	216円			
	3万円以上	0円	432円			
(自動化機器利用)			(県内系統)	(県外系統)		
3万円未満	0円		108円	216円		
3万円以上	0円		216円	324円		
その他手数料			送金・振込の組戻料		648円	
			取立手形店頭呈示料		648円	
			取立手形組戻料		648円	
			不渡手形返却料		648円	

注1) 代金取立手数料の同地交換取立手数料は、担保、割引、商業手形に限り適用します。

注2) 機械利用とは、MT(磁気テープ)・FD(フロッピーディスク)による振込や定額送金・定額振替・登録総合振込による振込です。

注3) 上記の各手数料には消費税が含まれています。

注4) 地域農業や教育・福祉の発展に寄与する法人・団体等の場合、当JAの規程により上記金額の免除又は軽減措置があります。

お振り込みの場合には、ATMをご利用いただくと手数料がお安くなっております。

■(各主要提携金融機関ATM)ご利用時間帯・ご利用手数料

ご利用カード		お引き出し(1回当たり)		お預け入れ(1回当たり)		残高照会
ご利用日・時間帯		当JA、県内JA、県外JA		当JA、県内JA、県外JA		当JA、県内JA、県外JA
平日	8:00~8:45	108円		108円		無料
	8:45~18:00	無料		無料		
	18:00~21:00	108円		108円		
土曜	9:00~14:00	無料		無料		
	14:00~17:00	108円		108円		
日曜 祝日 年末	9:00~17:00	108円		108円		

注1) 振込はご利用いただけません。

注2) 上記の各手数料には消費税等が含まれています。

■「JAネットワークサービス」ご利用手数料及びサービス内容

◆サービス利用手数料 無料となります。手数料はかかりません。

◆サービス内容

	ご 利 用 内 容
残 高 照 会	事前に申し込みいただいたご利用口座のご照会時点の残高がご照会いただけます。
入出金明細照会	事前に申し込みいただいたご利用口座の入金明細がご照会いただけます。
振 込	事前に申し込みいただいたご利用口座から、当JAを含む全国のJA本支店および他行の国内支店への振込(電信扱い)がご利用いただけます。

◆振込手数料

振込先 振込金額	同一店内	県内JA	県外JA	他金融機関
1万円未満	0円	108円	216円	
1万円以上3万円未満				
3万円以上		216円	324円	432円

注)上記の各手数料には消費税等が含まれています。

事業のご案内(共済事業)

◇JA共済の仕組み

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。

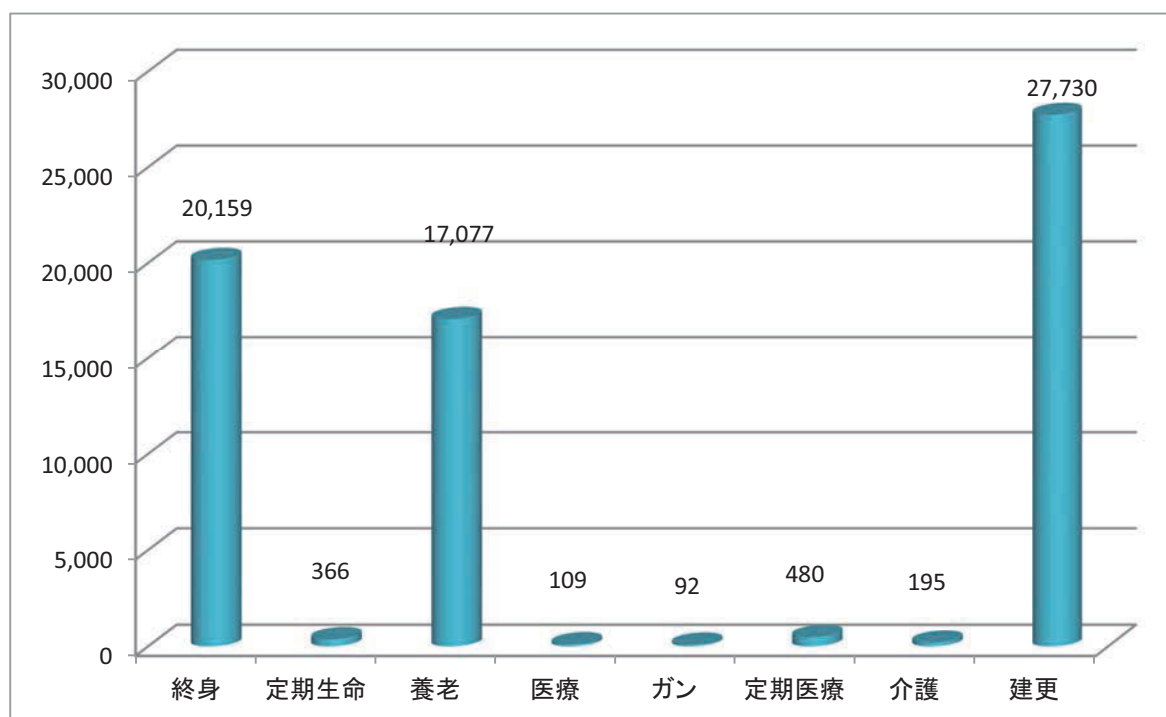


【JA】JA共済の窓口です。

【JA共済連】JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

長期共済保有高

単位：百万円



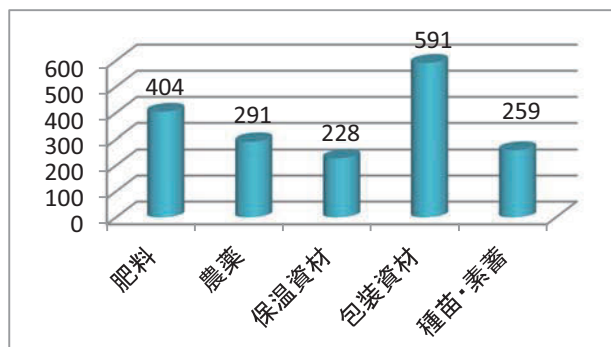
事業のご案内(購買事業)

購買事業は、農業生産に必要な生産資材や、お客様の生活に必要な生活物資を計画的に共同購入し、組合員・利用者・地域の皆様に幅広く優良商品を提供する事業です。今後ともお客様に便利な商品の提供を心がけてまいりますので、お気軽にご利用ください。

◇ 生産資材

肥料等については作物別の個別推進や、土壌診断などの営農を軸とした指導販売を実施しました。農薬等は近年増加した難防除病害虫に効果的な薬剤の導入やローテーション防除の指導しました。包装資材は材質調査を実施しながら問題点の改善を行いました。多種多様化する栽培作物に対し、栽培知識・商品知識を高め組合員の要望に適切に対応できるよう努めます。

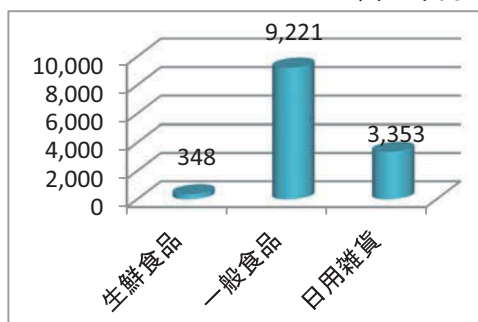
単位:百万円



◇ 生活物資

生活関係では、高齢化・ライフスタイルの多様化が進むなか、日常生活に関する商品を提供し、組合員のくらしを応援します。

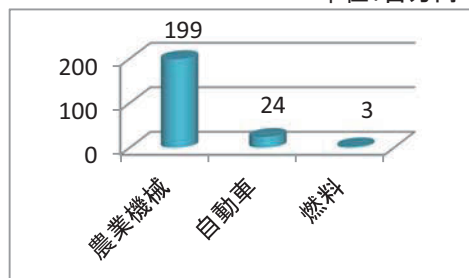
単位:千円



◇ 農業機械

7月の展示会(ダイナミックフェア)を柱とし年3回の展示会を開催しました。低コスト農業機械、軽トラックなどを中心に推進を行いながら事業に取り組みました。今後も推進力を高めると共に整備体制を充実させた事業に取り組みます。

単位:百万円

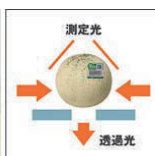


事業のご案内(販売事業)

販売事業は、農家の生産した農畜産物を取りまとめ、首都圏をはじめとして協同販売を行い、消費者の皆様へ安全で高品質、新鮮な農畜産物をお手頃な価格でお届けする事業です。
今後ともお客様に優良な農畜産物の提供を心がけてまいります。

★メロン★

- ・光センサー選果システムを使用し、1玉毎の非破壊糖度検査を実施。等級の基準に糖度を盛り込み”甘さ”による等級分けをしています。
- ・光センサー選果の利点を最大限に活かした”高糖度メロン”を直売所でのみ販売しています。
- ・ラベルに印字された二次元バーコードにより、1玉毎に情報を開示しています。



■JA茨城旭村規格		糖度
JA プレミアム	特秀	18度以上
	秀	16度以上
	優	14度以上
	A	13度以上

全体の1%未満
12度以上ワケあり商品

★葉物野菜★

- ・真空予冷装置を使用した輸送のクールチェーン化により鮮度を保った状態で輸送しています
- ・ちぢみ小松菜を”あさひちりめん”の商標登録によりブランド化



★甘藷★

- ・キュアリング処理により甘藷の長期保存・熟成を実施しています
- ・特選品をブランド化。「旭 甘十郎」を商標登録し2017年から販売しています



★イチゴ★

- ・平成30年、茨城県産では初めてロシアへ試験的に出荷しました。JA自慢のイチゴを海外にも届けるため、品質保持や輸出可能限界期日を探る意欲的な試みをしています。

JA茨城旭村特産物直売所

サングリーン 旭



太陽と緑の大地から美味しさ、安全、安心をお届けします。

農業をより身近にお客様と生産者の皆様とのふれあいを通して「新しい農業のカタチ」を目指してまいります。



営業時間 4月～9月9:00～18:00
10月～3月9:00～17:00
定休日 10月～3月第2・4水曜日
但し12月は第2水曜日のみ

〒311-1426 茨城県鉾田市樺山602-1
TEL 0291-37-4147
FAX 0291-37-4354

宅配便で全国へ発送可能ネットショッピングもはじめ、さらに便利になりました。

<http://www.sungreen-asahi.jp/>

事業のご案内(利用事業)

- ◇ 葬祭事業の合理化を進め、組合員のニーズに応えJA祭典ほこたの効率的利用を進めています。

JA祭典ほこたホール

銚田市柏熊1001-63
営業時間:午前8時30分～午後5時30分
(24時間電話受付可能)

ご注文・お問い合わせ
 0120-003-151
TEL 0291-34-0983
FAX 0291-32-3420



- ◇ ゆうパックにより特産物であるメロン甘藷、いちごなどを関東地域を中心に全国的にPR、発送しています。
また、ダイレクトメールにより顧客の拡大を図り新鮮な特産物を直接消費者にお届けしています。



- ◇ サングリーン旭の駐車場に無人精米機を設置しております。



事業のご案内(指導事業)

指導事業

新3カ年計画におけるJA自己改革最終年度として、更なる農業者の所得増大への貢献に向け、生産力強化・品質向上による付加価値化・生産コスト率削減・生産及び販売戦略における情報強化対策など引き続き取り組みを行っています。

主要品目の「課題の検証と実施対策」・「食の安全・安心支援対策」・「情報の配信・収集と分析・対策」を営農支援の軸とし、各関係機関等の協力を得ながら「高位栽培技術支援等による10㎡あたりの生産性の拡大、品目別農薬防除体系による品質向上及び薬効向上による労力と農薬コスト削減、生産者自らの危害防止」等を中心に、生産における肥培管理と安全・安心対策支援等を行ってきた成果として、大都市圏の食料供給基地として、重要な位置づけの産地と周知されてきております。

基本目標の柱である「農業者の所得増大」のため、品目ごとの課題を年ごとに検証し、消費者ニーズの多様化への対応、生産性の向上、付加価値化への高位生産技術の支援、安定生産の支援など「反収の増加＝農業者の所得増大」と位置付け取り組んでいます。

JAとして、さらに営農面(技術・情報・経営)・販売面(付加価値化・消費者ニーズ対応の商談)などを軸にし、更なる専門的分野の強化が必要不可欠であり、営農・販売などに係わる職員の専門的人材の育成と次世代への継承にも取り組み強化を行なっていきます。

これから特に重要となる「記帳代行を通じた農業経営支援」は、組合員の農業経営・税務等において、JAの重要な事業として営農企画課を軸に各関係課が連携し「更なる農業者の所得増大への貢献」ができるよう、各関係機関等の協力を得ながら、今以上の努力をしていかなければなりません。

地域振興を図りながら、鉾田地域の重要な産業として、今後も営農・販売を軸とした支援体制をさらに構築していきます。



女性部

JA女性部は、食と農を基盤とし、生活に密着した地域活動を行い、女性部員のふれあいや助け合いの場を通じて組織の充実と部員の加入推進を図りました。

また、フラダンス、よさこい踊り、オカリナ、健康体操教室を毎月定期的に行い、多くの部員の皆様に参加を頂き活動をし、よさこい踊りは、地域行事のイベント等に多く参加できました。また、恒例行事のビーチボールバレー大会、日帰り旅行、味噌造りをはじめ、お正月用生け花教室を開催致しました。多彩な活動行事を行い、より多くの仲間と共にそれぞれの年代や目的、ニーズに応じた活動を行っております。

JAと女性組織は、協力して地域の活性化と部員の視野拡大に努められるよう取り組んで参りました。



JAの概況・組織

沿革(あゆみ)

昭和39年6月1日	大谷、諏訪の両農協が合併して当農協の前身旭村農協が発足した。本所は造谷地内(旧旭村大谷農協事務所)におき、支所は縦山地内(旧旭村諏訪農協事務所)におく。新組合の役員は理事17名監事3名、職員は本支所を含め18名であった。
昭和41年	プリンスメロン部会結成。造谷地区を中心に35名の会員、作付面積5ha小型トンネルでの自根栽培でスタートした。昭和46年からパイプハウスの導入を積極的に進め、5月中旬からの販売をめざす。
昭和49年	本所農協会館竣工
昭和53年	電算機導入により、迅速且つ正確な事務処理が可能となった。
昭和56年	全銀加盟に伴い、名称を茨城旭村農業協同組合に変更。
昭和57年	中央選果場竣工。メロンが県銘柄産地第1号の指定を受けた。メロン部会員362名、面積330ha、出荷数量140万箱、17億9千万円の売り上げを達成。
昭和58年	信用オンラインシステム
昭和62年	子生支所事務所竣工
平成2年	縦山支所事務所竣工
平成4年	農機サービスセンター竣工
平成6年	縦山地区に農産物直売施設「サングリーン旭」オープン
平成8年	営農情報支援センター竣工。高度情報時代に対応した農業情報ネットワークシステムの開発と気象ロボットを活用した農業用地域気象観測を行っています。
平成14年	貯金高100億円突破
平成15年	青果物管理センター竣工。サングリーン旭新店舗移転オープン
平成16年	春メロンより青果物管理センター稼働、光センサー選果システムとともにトレーサビリティシステムを付加、生産物を管理しその情報を公開。
平成17年	真空冷却装置設置
平成25年	甘藷キュアリング貯蔵施設竣工 サングリーン旭新装
平成26年	大型保冷施設及び真空冷却装置竣工式 合併およびメロン部会設立50周年
平成27年	青果物販売高100億円達成
平成29年	貯金残高200億円突破
平成30年	新本店建設委員会を設置。平成31年オープンに向けて検討を重ねる。
平成31年 ～令和元年	本所・縦山支所・子生支所を廃止。新本店オープン。

役員構成

(平成31年4月30日現在)

役 職 名	氏 名	摘 要
代表理事組合長	皆 藤 茂 次 郎	
専 務 理 事	白 田 仁	
常 務 理 事	柳 瀬 正	信用専任理事
理 事	小 森 俊 秀	管理委員会・くらしの活動委員会
理 事	櫻 井 健 一	金融・共済委員会・くらしの活動委員会
理 事	石 崎 明	営農委員会・くらしの活動委員会
理 事	柳 橋 正 夫	経済委員会・くらしの活動委員会
理 事	米 川 眞 由 美	経済委員会・くらしの活動委員会・女性理事
理 事	鈴 木 新 吾	管理委員会
理 事	矢 澤 富 一	金融・共済委員会
理 事	根 本 勇 一	経済委員会
理 事	石 崎 斉	管理委員会
理 事	新 堀 喜 一	管理委員会
理 事	中 村 猛	金融・共済委員会
理 事	坂 田 芳 幸	管理委員会
理 事	窪 輝 義	金融・共済委員会
理 事	米 川 猛	金融・共済委員会
理 事	村 上 勝 信	営農委員会
理 事	石 田 正 一	経済委員会
理 事	米 川 瑞 穂	営農委員会
理 事	田 口 博 幸	営農委員会
理 事	井 川 光 子	経済委員会・くらしの活動委員会・女性理事
理 事	石 崎 英 雄	経済委員会
理 事	園 原 一 規	営農委員会
代 表 監 事	江 沼 仁 一	
常 勤 監 事	本 田 良 也	学識経験監事
監 事	米 川 博 史	
監 事	菅 谷 弘 史	員外監事

組合員数

(平成31年1月31日現在)

(単位:人・団体)

資格区分		平成30年度	平成31年度
(正組合員数)			
個人	男性	1,549	1,536
	女性	370	373
	計	1,919	1,909
法人		14	14
小計		1,933	1,923
(准組合員数)			
個人	男性	107	117
	女性	47	53
	計	154	170
法人または団体		22	23
小計		176	193
(組合員総数)			
個人	男性	1,656	1,653
	女性	417	426
	計	2,073	2,079
法人または団体		36	37
合計		2,109	2,116

組合員組織の状況

(平成31年1月31日現在)

(単位:人)

組織名	構成員数
生産部協議会	67
メロン部会	157
アールスメロン部会	69
トマト部会	197
甘藷部会	74
人参部会	31
イチゴ部会	34
蔬菜部会	210
契約馬鈴薯部会	15
養豚部会	5
年金友の会	1,201
青年部	52
女性部	134
農業青色申告会	194
旭村営農パソコンクラブ	12
サングリーン旭生産部会	355

地区一覧

(平成31年1月31日現在)

この組合の地区は茨城県銚田市の内、造谷、鹿田、田崎、上太田、下太田、箕輪、柏熊新田、湯坪、滝浜、縦山、勝下、勝下新田、冷水、常磐、子生、玉田、荒地、沢尻、上釜、柏熊、安房の区域とする。

店舗等のご案内

(平成31年4月30日現在)

店舗	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	銚田市造谷1379-18	0291-37-0111	A T M (2台)
農機センター	銚田市造谷1071	0291-37-4545	
営農情報支援センター	銚田市造谷1377-1	0291-37-1661	
青果センター (集出荷施設)	銚田市造谷1378-8	0291-37-1661	
資材センター	銚田市造谷1377-1	0291-37-1414	
特産物直売所 サングリーン旭	銚田市縦山602-6	0291-37-4147	A T M (1台) (令和元年7月稼働予定)
キュアリング貯蔵施設 (甘藷貯蔵施設)	銚田市造谷1239-5	0291-37-2891	
青果物管理センター (光センサー集出荷施設)	銚田市造谷1372-9	0291-34-4488	
甘藷洗浄選別施設	銚田市造谷1377-1		
雨天検査場 (穀物検査場)	銚田市造谷1067-3		
直販センター	銚田市子生876	0291-37-3660	

特定信用事業代理業者の状況

(平成31年1月31日現在)

該当ありません。



経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。よって、合計が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

科目	平成29年度 (平成30年1月31日現在)	平成30年度 (平成31年1月31日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	21,056,666,212	23,151,093,713
(1) 現金	147,451,387	130,874,398
(2) 預金	17,428,840,510	19,501,511,658
系統預金	17,375,320,615	19,423,041,073
系統外預金	53,519,895	78,470,585
(3) 貸出金	3,364,073,022	3,399,014,756
(4) その他の信用事業資産	118,767,754	121,517,981
未収収益	112,141,382	116,624,145
その他の資産	6,626,372	4,893,836
(5) 貸倒引当金	▲ 2,466,461	▲ 1,825,080
2. 共済事業資産	111,866,205	14,126,787
(1) 共済貸付金	108,653,363	9,555,000
(2) 共済未収利息	1,276,318	211,742
(3) その他の共済事業資産	1,936,524	4,360,045
3. 経済事業資産	916,895,493	924,617,707
(1) 経済事業未収金	642,153,918	614,081,139
(2) 経済受託債権	42,137,198	3,059,176
(3) 棚卸資産	155,500,502	227,143,556
購買品	146,516,613	213,190,863
直売所販売品	5,085,114	1,677,379
その他の棚卸資産	3,898,775	12,275,314
(4) その他の経済事業資産	90,365,490	91,685,402
(5) 貸倒引当金	▲ 13,261,615	▲ 11,351,566
4. 雑資産	254,493,166	232,113,646
(1) 雑資産	254,493,166	232,113,646
5. 固定資産	1,007,487,857	1,137,990,222
(1) 有形固定資産	1,005,563,797	1,094,791,380
建物	1,450,309,687	1,412,802,810
機械装置	1,475,563,248	1,600,882,946
土地	277,261,029	269,533,789
建設仮勘定	720,503	67,581,163
その他の有形固定資産	285,447,058	290,789,504
減価償却累計額	▲ 2,483,737,728	▲ 2,546,798,832
(2) 無形固定資産	1,924,060	43,198,842
その他の無形固定資産	1,924,060	43,198,842
6. 外部出資	486,731,838	486,731,838
(1) 外部出資	486,731,838	486,731,838
系統出資	437,601,838	437,601,838
系統外出資	49,130,000	49,130,000
7. 繰延税金資産	52,505,172	59,324,802
資産の部合計	23,886,645,943	26,005,998,715

茨城旭村農業協同組合
(単位:円)

科 目	平成29年度 (平成30年1月31日現在)	平成30年度 (平成31年1月31日現在)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	20,657,646,207	22,736,200,351
(1)貯 金	20,458,473,011	22,535,107,210
(2)借入金	162,681,000	159,868,000
(3)その他の信用事業負債	36,492,196	41,225,141
未払費用	11,906,106	8,547,347
その他の負債	24,586,090	32,677,794
2. 共済事業負債	205,680,900	104,518,432
(1)共済借入金	108,653,363	9,555,000
(2)共済資金	45,730,388	45,313,447
(3)共済未払利息	1,276,318	211,742
(4)未経過共済付加収入	45,691,807	45,051,650
(5)共済未払費用	3,829,424	3,825,073
(6)その他の共済事業負債	499,600	561,520
3. 経済事業負債	318,651,506	332,002,355
(1)経済事業未払金	212,512,685	253,594,657
(2)経済受託債務	539,015	1,136,443
(3)その他の経済事業負債	105,599,806	77,271,255
4. 雑 負 債	134,977,038	126,129,718
(1)未払法人税等	50,036,200	54,243,900
(2)その他の負債	84,940,838	71,885,818
5. 諸 引 当 金	169,566,032	162,690,566
(1)賞与引当金	13,856,711	14,516,027
(2)退職給付引当金	148,756,821	138,527,039
(3)役員退職慰労引当金	6,952,500	9,647,500
負債の部合計	21,486,521,683	23,461,541,422
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,400,124,260	2,544,457,293
(1)出資金	768,306,000	777,288,000
(2)利益剰余金	1,639,513,260	1,770,658,293
利益準備金	533,450,000	563,450,000
その他利益剰余金	1,106,063,260	1,207,208,293
税効果調整積立金	51,157,023	52,543,252
選荷場特別会計健全収支積立金	207,120,659	227,120,659
財務基盤整備強化積立金	223,000,000	233,000,000
固定資産減損積立金	73,928,779	83,928,779
施設整備積立金	40,000,000	60,000,000
特別積立金	235,000,000	235,000,000
当期未処分剰余金	275,856,799	315,615,603
(うち当期剰余金)	(143,349,169)	(165,160,267)
(3)処分未済持分	▲ 7,695,000	▲ 3,489,000
純資産の部合計	2,400,124,260	2,544,457,293
負債及び純資産の部合計	23,886,645,943	26,005,998,715

損益計算書

茨城旭村農業協同組合
(単位:円)

科 目	平成29年度 平成29年02月01日から平成30年01月31日		平成30年度 平成30年02月01日から平成31年01月31日	
	1. 事業総利益	1,045,970,956		1,129,639,785
(1)信用事業収益	167,639,729		169,906,866	
資金運用収益	155,062,920		162,988,944	
(うち預金利息)	(98,328,274)		(108,484,399)	
(うち貸出金利息)	(51,827,882)		(49,381,190)	
(うちその他受入利息)	(4,906,764)		(5,123,355)	
役務取引等収益	5,577,021		5,642,048	
その他経常収益	6,999,788		1,275,874	
(2)信用事業費用	47,186,061		43,384,689	
資金調達費用	19,429,550		14,944,101	
(うち貯金利息)	(19,254,281)		(14,556,641)	
(うち給付補填備金繰入)	(65,384)		(64,073)	
(うち借入金利息)	(16,970)		0	
(うちその他支払利息)	(92,915)		(323,387)	
役務取引等費用	3,822,940		4,189,275	
その他経常費用	23,933,571		24,251,313	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲2,522,296)		(▲641,381)	
信用事業総利益	120,453,668		126,522,177	
(3)共済事業収益	144,521,688		146,833,165	
共済付加収入	131,793,897		131,952,512	
共済貸付金利息	2,776,185		1,494,664	
その他の収益	9,951,606		13,385,989	
(4)共済事業費用	17,465,871		15,885,111	
共済借入金利息	2,776,185		1,494,664	
共済推進費	6,238,839		6,146,552	
共済保全費	0		46,567	
その他の費用	8,450,847		8,197,328	
共済事業総利益	127,055,817		130,948,054	
(5)購買事業収益	1,943,542,487		2,035,380,286	
購買品供給高	1,923,604,860		2,014,198,934	
修理サービス料	13,425,089		14,316,251	
その他の収益	6,512,538		6,865,101	
(6)購買事業費用	1,744,510,289		1,832,408,491	
購買品供給原価	1,737,363,390		1,820,515,989	
購買品供給費	2,491,188		3,855,436	
修理サービス費	3,864,172		3,982,754	
その他の費用	791,539		4,054,312	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲4,333,085)		(▲1,910,049)	
購買事業総利益	199,032,198		202,971,795	
(7)販売事業収益	1,294,136,840		1,369,154,310	
販売品販売高	517,010,337		582,360,204	
販売手数料	247,386,388		252,644,176	
その他の収益	529,740,115		534,149,930	
(8)販売事業費用	698,369,875		710,916,604	
販売品販売原価	376,517,538		395,063,567	
販売費	205,110,357		193,107,193	
その他の費用	116,741,980		122,745,844	
販売事業総利益	595,766,965		658,237,706	

科 目	平成29年度 平成29年02月01日から平成30年01月31日		平成30年度 平成30年02月01日から平成31年01月31日	
	(9)保管事業収益	121,118		15,478
(10)保管事業費用	-		-	
保 管 事 業 総 利 益		121,118		15,478
(11)利用事業収益	82,649,017		102,911,935	
(12)利用事業費用	55,188,611		73,090,153	
利 用 事 業 総 利 益		27,460,406		29,821,782
(13)指導事業収入	7,433,494		10,866,408	
(14)指導事業支出	59,032,567		58,729,074	
指 導 事 業 収 支 差 額		▲ 51,599,073		▲ 47,862,666
(15)その他事業収益	75,919,546		62,539,329	
(16)その他事業費用	48,239,689		33,553,870	
そ の 他 事 業 総 利 益		27,679,857		28,985,459
2. 事 業 管 理 費		860,531,390		900,877,826
(1)人件費	555,670,246		560,822,602	
(2)業務費	44,100,740		53,305,170	
(3)諸税負担金	26,855,488		25,670,623	
(4)施設費	227,338,487		250,737,065	
(5)その他事業管理費	6,566,429		10,342,366	
事 業 利 益		185,439,566		228,761,959
3. 事 業 外 収 益		17,615,656		18,573,876
(1)受取雑利息	4,746,528		4,352,642	
(2)受取出資配当金	7,513,600		7,407,700	
(3)賃貸料	1,062,922		1,016,626	
(4)償却債権取立益	-		-	
(5)雑収入	4,292,606		5,796,908	
4. 事 業 外 費 用		5,483,016		3,375,693
(1)寄付金	20,000		70,000	
(2)賃貸関連費用	58,837		56,198	
(3)雑損失	5,404,179		3,249,495	
経 常 利 益		197,572,206		243,960,142
5. 特 別 利 益		92,592		17,500,000
(1)固定資産処分益	92,592		-	
(2)JA信用事業店舗再配置奨励金	-		17,500,000	
6. 特 別 損 失		4,132,362		47,362,954
(1)固定資産処分損	1		1	
(2)減損損失	4,132,361		47,362,953	
税引前当期利益		193,532,436		214,097,188
法人税、住民税及び事業税	51,570,476		55,756,551	
法人税等調整額	▲ 1,387,209		▲ 6,819,630	
法人税等合計		50,183,267		48,936,921
当期剰余金		143,349,169		165,160,267
当期首繰越剰余金		132,507,630		150,455,336
税効果調整積立金取崩額		-		-
当期末処分剰余金		275,856,799		315,615,603

注 記 表

平成29年度	平成30年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ① 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理）：総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 直売所販売品：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、別掲の特別会計（営農情報支援センター、青果センター、甘藷洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設、及び青果物管理センター）に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。</p> <p> ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p> ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p> ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p> ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理）：総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 直売所販売品：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、別掲（事業報告）の特別会計（営農情報支援センター、青果センター、甘藷洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設、及び青果物管理センター）に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。</p> <p> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p> ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p> ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p> ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

平成29年度	平成30年度																																												
<p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 追加情報</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,581,978,949円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>841,529,000円</td> <td>建物附属設備</td> <td>90,569,000円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60,827,003円</td> <td>車両運搬具</td> <td>8,003,500円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,734,650円</td> <td>機械装置</td> <td>1,566,315,796円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置1台（平成21年1月31日以前契約のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事業取扱いに関する契約書に基づく担保に、定期預金1,500,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差し入れの為に担保にそれぞれ供しています。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 53,058,783円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は57,459,748円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,459,748円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	建物	841,529,000円	建物附属設備	90,569,000円	構築物	60,827,003円	車両運搬具	8,003,500円	器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円	<p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,581,978,949円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>841,529,000円</td> <td>建物附属設備</td> <td>90,569,000円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60,827,003円</td> <td>車両運搬具</td> <td>8,003,500円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,734,650円</td> <td>機械装置</td> <td>1,566,315,796円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置（平成21年1月31日以前契約のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事業取扱いに関する契約書に基づく担保に、定期預金1,500,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差し入れの為に担保にそれぞれ供しています。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 1,639,321円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は26,136,686円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は438,000円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,574,686円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する注記</p> <p>① 資産をグループ化した方法及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支所及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（遊休資産及び賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本所（農機センター含む）、サングリーン旭、営農情報支援センター、資材センターは組合全体の共用資産としております。 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造谷1368-4</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>本 所</td> <td>一般資産</td> <td>土地、建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縦山支所</td> <td>一般資産</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子生支所</td> <td>一般資産</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	841,529,000円	建物附属設備	90,569,000円	構築物	60,827,003円	車両運搬具	8,003,500円	器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円	場 所	用 途	種 類	その他	造谷1368-4	遊休資産	土 地	業務外固定資産	本 所	一般資産	土地、建物等		縦山支所	一般資産	建物等		子生支所	一般資産	建物等	
建物	841,529,000円	建物附属設備	90,569,000円																																										
構築物	60,827,003円	車両運搬具	8,003,500円																																										
器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円																																										
建物	841,529,000円	建物附属設備	90,569,000円																																										
構築物	60,827,003円	車両運搬具	8,003,500円																																										
器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円																																										
場 所	用 途	種 類	その他																																										
造谷1368-4	遊休資産	土 地	業務外固定資産																																										
本 所	一般資産	土地、建物等																																											
縦山支所	一般資産	建物等																																											
子生支所	一般資産	建物等																																											

平成29年度	平成30年度																																
<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>I 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支所及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（遊休資産及び賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本所、サングリーン旭、営農情報支援センター、資材センターは組合全体の共用資産としております。</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">造 谷 1368-4</td> <td style="text-align: center;">遊 休 資 産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>○土地（造谷1368-4） 4,132,361円</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>○土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額で算定しております。</p> <p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>I 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金と就農支援資金を活用した茨城県からの借入金です。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の</p>	場 所	用 途	種 類	そ の 他	造 谷 1368-4	遊 休 資 産	土 地	業務外固定資産	<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>造谷1368-4の土地については時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。</p> <p>また、本所、縦山支所及び子生支所は、平成31年5月7日の新本店へ業務を統合することから、土地以外は全額（子生支所は倉庫を除く事務所部分）、土地に関しましては時価までの差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失に計上した額</th> <th style="text-align: center;">うち) 建物等</th> <th style="text-align: center;">うち) 土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">造谷1368-4</td> <td style="text-align: right;">82,154円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">82,154円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 所</td> <td style="text-align: right;">32,353,908円</td> <td style="text-align: right;">22,728,986円</td> <td style="text-align: right;">9,624,922円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">縦 山 支 所</td> <td style="text-align: right;">9,860,006円</td> <td style="text-align: right;">9,860,006円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子 生 支 所</td> <td style="text-align: right;">5,066,885円</td> <td style="text-align: right;">5,066,885円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">47,362,953円</td> <td style="text-align: right;">37,655,877円</td> <td style="text-align: right;">9,707,076円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額で算定しています。</p> <p>また、本所、縦山支所及び子生支所については、固定資産評価額に基づき算定しています。</p> <p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>I 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査</p>	場 所	減損損失に計上した額	うち) 建物等	うち) 土地	造谷1368-4	82,154円	-	82,154円	本 所	32,353,908円	22,728,986円	9,624,922円	縦 山 支 所	9,860,006円	9,860,006円	-	子 生 支 所	5,066,885円	5,066,885円	-	合 計	47,362,953円	37,655,877円	9,707,076円
場 所	用 途	種 類	そ の 他																														
造 谷 1368-4	遊 休 資 産	土 地	業務外固定資産																														
場 所	減損損失に計上した額	うち) 建物等	うち) 土地																														
造谷1368-4	82,154円	-	82,154円																														
本 所	32,353,908円	22,728,986円	9,624,922円																														
縦 山 支 所	9,860,006円	9,860,006円	-																														
子 生 支 所	5,066,885円	5,066,885円	-																														
合 計	47,362,953円	37,655,877円	9,707,076円																														

平成29年度

結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,584,521円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	17,428,840,510	17,426,959,746	▲1,880,764
貸出金（*1）	3,473,109,951		
貸倒引当金（*2）	▲2,466,461		
貸倒引当金控除後	3,470,643,490	3,630,690,040	160,046,550
経済事業未収金	642,153,918		
貸倒引当金（*3）	▲13,261,615		
貸倒引当金控除後	628,892,303	628,892,303	-
資 産 計	21,528,376,303	21,686,542,089	158,165,786
貯金	20,458,473,011	20,464,817,152	6,344,141
負 債 計	20,458,473,011	20,464,817,152	6,344,141

（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金116,285,475円を含めています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（*3）経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

平成30年度

定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,598,078円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	19,501,511,658	19,499,660,222	▲1,851,436
貸出金（*1）	3,500,082,777		
貸倒引当金（*2）	▲1,825,080		
貸倒引当金控除後	3,498,257,697	3,659,616,784	161,359,087
経済事業未収金	614,081,139		
貸倒引当金（*3）	▲11,351,566		
貸倒引当金控除後	602,729,573	602,729,573	-
資 産 計	23,602,498,928	23,762,006,579	159,507,651
貯金	22,535,107,210	22,539,856,275	4,749,065
負 債 計	22,535,107,210	22,539,856,275	4,749,065

（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金101,068,021円を含めています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（*3）経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

平成29年度						
(2) 金融商品の時価の算定方法						
【資産】						
① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
【負債】						
① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。						
(単位：円)						
	貸借対照表計上額					
外部出資	486,731,838					
合 計	486,731,838					
(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額						
(単位：円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	17,428,840,510	-	-	-	-	-
貸出金(*1,2)	506,516,485	420,095,593	336,290,362	280,528,756	209,118,848	1,596,240,408
経済事業未収金(*3)	610,215,650	-	-	-	-	-
合 計	18,545,572,645	420,095,593	336,290,362	280,528,756	209,118,848	1,596,240,408
(* 1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）57,635,668円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。						
(* 2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等15,282,570円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(* 3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等31,938,268円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額						
(単位：円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(*1)	19,894,247,796	300,317,685	154,444,120	88,670,890	20,792,520	-
合 計	19,894,247,796	300,317,685	154,444,120	88,670,890	20,792,520	-
(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						

平成30年度						
(2) 金融商品の時価の算定方法						
【資産】						
① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
【負債】						
① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。						
(単位：円)						
	貸借対照表計上額					
種 類	外部出資(*1)					
外部出資(*1)	486,731,838					
(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額						
(単位：円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	19,501,511,658	-	-	-	-	-
貸出金(*1,2)	540,575,843	402,703,186	340,032,600	264,441,089	192,379,394	1,646,985,506
経済事業未収金(*3)	598,531,561	-	-	-	-	-
合 計	20,640,619,062	402,703,186	340,032,600	264,441,089	192,379,394	1,646,985,506
(* 1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）50,269,908円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。						
(* 2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等11,897,138円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(* 3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等15,549,578円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額						
(単位：円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(*1)	22,117,972,051	229,770,220	143,355,387	18,364,206	25,645,346	-
合 計	22,117,972,051	229,770,220	143,355,387	18,364,206	25,645,346	-
(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						

平成29年度	平成30年度																																																																																																																
<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td>153,357,269円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,496,352円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>▲ 11,214,600円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>▲ 15,882,200円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付引当金</td><td>148,756,821円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>394,109,340円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td>▲ 245,352,519円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>148,756,821円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>148,756,821円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>22,496,352円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,496,352円</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,280,280円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、90,268,000円となっています。</p> <p>6. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>603,164円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上否認</td><td>1,766,464円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,769,025円</td></tr> <tr><td>賞与対応未払社会保険料</td><td>1,233,752円</td></tr> <tr><td>年度末一時金未払</td><td>3,919,938円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,158,682円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>1,891,080円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,461,855円</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td>2,039,937円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>58,843,897円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲6,300,645円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>52,543,252円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農適格合併みなし配当否認額</td><td>▲ 38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>▲ 38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）＋（B）</td><td>52,505,172円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p> <p>8. その他の注記 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記 (1) 借手となるリース取引 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p>	期首における退職給付引当金	153,357,269円	退職給付費用	22,496,352円	退職給付の支払額	▲ 11,214,600円	特定退職金共済制度への拠出金	▲ 15,882,200円	期末における退職給付引当金	148,756,821円	退職給付債務	394,109,340円	特定退職金共済制度	▲ 245,352,519円	未積立退職給付債務	148,756,821円	退職給付引当金	148,756,821円	勤務費用	22,496,352円	退職給付費用	22,496,352円	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	603,164円	未収利息不計上否認	1,766,464円	賞与引当金	3,769,025円	賞与対応未払社会保険料	1,233,752円	年度末一時金未払	3,919,938円	未払事業税	3,158,682円	役員退職慰労引当金否認	1,891,080円	退職給付引当金	40,461,855円	土地減損損失否認	2,039,937円	繰延税金資産小計	58,843,897円	評価性引当額	▲6,300,645円	繰延税金資産合計（A）	52,543,252円	繰延税金負債		全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円	繰延税金負債合計（B）	▲ 38,080円	繰延税金資産の純額（A）＋（B）	52,505,172円	<p>5. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td>148,756,821円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,200,698円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>▲18,709,480円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>▲14,721,000円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付引当金</td><td>138,527,039円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>357,937,340円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td>▲219,410,301円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>138,527,039円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>138,527,039円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>23,200,698円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,200,698円</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金5,973,624円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、89,069,000円となっています。</p> <p>6. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未収利息不計上否認</td><td>1,693,596円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,948,359円</td></tr> <tr><td>賞与対応未払社会保険料</td><td>1,293,362円</td></tr> <tr><td>年度末一時金未払</td><td>4,042,504円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,039,934円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>2,624,120円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過（減損損失分）</td><td>9,772,199円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>37,679,355円</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td>4,657,916円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>69,751,345円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲10,388,463円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>59,362,882円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農適格合併みなし配当否認額</td><td>▲38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>▲38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）＋（B）</td><td>59,324,802円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.2% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲3.0% 住民税均等割額 0.3% 評価性引当額の増減 1.9% その他 ▲4.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%</p> <p>7. その他の注記 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記 (1) 借手となるリース取引 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p>	期首における退職給付引当金	148,756,821円	退職給付費用	23,200,698円	退職給付の支払額	▲18,709,480円	特定退職金共済制度への拠出金	▲14,721,000円	期末における退職給付引当金	138,527,039円	退職給付債務	357,937,340円	特定退職金共済制度	▲219,410,301円	未積立退職給付債務	138,527,039円	退職給付引当金	138,527,039円	勤務費用	23,200,698円	退職給付費用	23,200,698円	繰延税金資産		未収利息不計上否認	1,693,596円	賞与引当金	3,948,359円	賞与対応未払社会保険料	1,293,362円	年度末一時金未払	4,042,504円	未払事業税	4,039,934円	役員退職慰労引当金否認	2,624,120円	減価償却限度超過（減損損失分）	9,772,199円	退職給付引当金	37,679,355円	土地減損損失否認	4,657,916円	繰延税金資産小計	69,751,345円	評価性引当額	▲10,388,463円	繰延税金資産合計（A）	59,362,882円	繰延税金負債		全農適格合併みなし配当否認額	▲38,080円	繰延税金負債合計（B）	▲38,080円	繰延税金資産の純額（A）＋（B）	59,324,802円
期首における退職給付引当金	153,357,269円																																																																																																																
退職給付費用	22,496,352円																																																																																																																
退職給付の支払額	▲ 11,214,600円																																																																																																																
特定退職金共済制度への拠出金	▲ 15,882,200円																																																																																																																
期末における退職給付引当金	148,756,821円																																																																																																																
退職給付債務	394,109,340円																																																																																																																
特定退職金共済制度	▲ 245,352,519円																																																																																																																
未積立退職給付債務	148,756,821円																																																																																																																
退職給付引当金	148,756,821円																																																																																																																
勤務費用	22,496,352円																																																																																																																
退職給付費用	22,496,352円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金超過額	603,164円																																																																																																																
未収利息不計上否認	1,766,464円																																																																																																																
賞与引当金	3,769,025円																																																																																																																
賞与対応未払社会保険料	1,233,752円																																																																																																																
年度末一時金未払	3,919,938円																																																																																																																
未払事業税	3,158,682円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	1,891,080円																																																																																																																
退職給付引当金	40,461,855円																																																																																																																
土地減損損失否認	2,039,937円																																																																																																																
繰延税金資産小計	58,843,897円																																																																																																																
評価性引当額	▲6,300,645円																																																																																																																
繰延税金資産合計（A）	52,543,252円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円																																																																																																																
繰延税金負債合計（B）	▲ 38,080円																																																																																																																
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	52,505,172円																																																																																																																
期首における退職給付引当金	148,756,821円																																																																																																																
退職給付費用	23,200,698円																																																																																																																
退職給付の支払額	▲18,709,480円																																																																																																																
特定退職金共済制度への拠出金	▲14,721,000円																																																																																																																
期末における退職給付引当金	138,527,039円																																																																																																																
退職給付債務	357,937,340円																																																																																																																
特定退職金共済制度	▲219,410,301円																																																																																																																
未積立退職給付債務	138,527,039円																																																																																																																
退職給付引当金	138,527,039円																																																																																																																
勤務費用	23,200,698円																																																																																																																
退職給付費用	23,200,698円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
未収利息不計上否認	1,693,596円																																																																																																																
賞与引当金	3,948,359円																																																																																																																
賞与対応未払社会保険料	1,293,362円																																																																																																																
年度末一時金未払	4,042,504円																																																																																																																
未払事業税	4,039,934円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	2,624,120円																																																																																																																
減価償却限度超過（減損損失分）	9,772,199円																																																																																																																
退職給付引当金	37,679,355円																																																																																																																
土地減損損失否認	4,657,916円																																																																																																																
繰延税金資産小計	69,751,345円																																																																																																																
評価性引当額	▲10,388,463円																																																																																																																
繰延税金資産合計（A）	59,362,882円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
全農適格合併みなし配当否認額	▲38,080円																																																																																																																
繰延税金負債合計（B）	▲38,080円																																																																																																																
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	59,324,802円																																																																																																																

平成29年度			
○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：円)			
	機械装置	合計	
取得価額相当額	44,760,000	44,760,000	
減価償却累計額相当額	35,901,250	35,901,250	
期末残高相当額	8,858,750	8,858,750	
○未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)			
	1年以内	1年超	合計
	3,580,348	8,420,031	12,000,379
○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)			
支払リース料	4,116,000		
減価償却費相当額	2,797,500		
支払利息相当額	715,442		
○減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。			
○利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。			

平成30年度			
○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：円)			
	機械装置	合計	
取得価額相当額	44,760,000	44,760,000	
減価償却累計額相当額	38,698,750	38,698,750	
期末残高相当額	6,061,250	6,061,250	
○未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)			
	1年以内	1年超	合計
	3,769,643	4,650,388	8,420,031
○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)			
支払リース料	4,116,000		
減価償却費相当額	2,797,500		
支払利息相当額	535,652		
○減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。			
○利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。			
「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記			
貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、縦山支所及び子生支所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。			
当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は80,825,092円です。			

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1.当期末処分剰余金	275,856,799	315,615,603
2.剰余金処分額	125,401,463	148,766,708
(1)利益準備金	30,000,000	35,000,000
(2)任意積立金	61,386,229	76,819,630
①税効果調整積立金	1,386,229	6,819,630
②選荷場特別会計健全収支積立金	20,000,000	25,000,000
③財務基盤強化積立金	10,000,000	10,000,000
④固定資産減損積立金	10,000,000	15,000,000
⑤施設整備積立金	20,000,000	20,000,000
(3)出資配当金	14,924,846	16,849,865
(4)事業分量配当金	19,090,388	20,097,213
3.次期繰越剰余金	150,455,336	166,848,895

I. 出資配当金については次のとおりです。

平成29年度	2.0%の割合です。
平成30年度	2.2%の割合です。

ただし、年度内の増資及び新規加入については日割り計算をしています。

II. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

		平成29年度	平成30年度
購 買	肥料供給高	1.041%	1.057%
	農薬供給高	1.041%	1.057%
	保温資材供給高	1.041%	1.057%
販 売	青果物販売高	0.088%	0.089%

III. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。	—
選荷場特別会計健全収支積立金	選荷場特別会計の健全経営のため、積立を行う。取り崩しは特別の費用が収益を超過した場合とする。	300,000,000
財務基盤整備強化積立金	財務基盤安定化のため、積立を行う。取り崩しは資産自己査定に基づく貸倒引当金費用等が過年度に比して大幅に増加した場合等、必要と認めた金額を取り崩す。	300,000,000
固定資産減損積立金	平成18年度から適用された固定資産減損会計に対応するため積立を行う。取り崩しは各年度に発生する減損損失等の範囲内で取り崩す。	100,000,000
施設整備積立金	農業関連施設ならびに事務所施設の再取得および修繕に備えるために積立を行う。取り崩しは再取得および修繕の支出に対して取り崩す。	100,000,000

IV. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成29年度	10,000,000 円
平成30年度	10,000,000 円

部門別損益計算書

■平成29年度
(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)

(単位:円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,715,963,919	167,639,729	144,521,688	3,224,136,938	172,232,070	7,433,494	
事業費用 ②	2,669,992,963	47,186,061	17,465,871	2,429,621,783	116,686,681	59,032,567	
事業総利益 ③=①-②	1,045,970,956	120,453,668	127,055,817	794,515,155	55,545,389	▲ 51,599,073	
事業管理費 ④	860,531,390	94,787,686	103,019,968	590,706,123	34,070,719	37,946,894	
(うち減価償却資産) ⑤	61,775,911	7,923,824	7,702,412	39,186,696	4,669,481	2,293,498	
(うち人件費) ⑤'	555,670,246	69,046,381	69,744,268	362,486,146	27,877,436	26,516,015	
うち共通管理費 ⑥		31,121,633	29,958,413	132,321,810	14,024,488	12,049,208	▲ 219,475,552
(うち減価償却資産) ⑦		5,923,824	5,702,412	25,186,696	2,669,481	2,293,498	▲ 41,775,911
(うち人件費) ⑦'		21,816,353	21,000,932	92,757,962	9,831,205	8,446,529	▲ 153,852,981
事業利益 ⑧=③-④	185,439,566	25,665,982	24,035,849	203,809,032	21,474,670	▲ 89,545,967	
事業外収益 ⑨	17,615,656	1,863,178	2,998,168	11,693,154	94,921	966,235	
うち共通分 ⑩		202,467	194,899	860,840	91,238	78,388	▲ 1,427,832
事業外費用 ⑪	5,483,016	715,532	676,025	2,897,741	616,665	577,053	
うち共通分 ⑫		258,890	249,213	1,100,737	116,665	100,233	▲ 1,825,738
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	197,572,206	26,813,628	26,357,992	212,604,445	20,952,926	▲ 89,156,785	
特別利益 ⑭	92,592	11,854	19,073	54,938	580	6,147	
うち共通分 ⑮		1,288	1,240	5,476	580	499	▲ 9,083
特別損失 ⑯	4,132,362	585,970	564,067	2,491,400	264,058	226,867	
うち共通分 ⑰		585,969	564,067	2,491,400	264,058	226,867	▲ 4,132,361
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	193,532,436	26,239,512	25,812,998	210,167,983	20,689,448	▲ 89,377,505	
営農指導事業分配賦額 ⑲		9,786,837	10,323,102	67,006,315	2,261,251	▲ 89,377,505	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	193,532,436	16,452,675	15,489,896	143,161,668	18,428,197		

■平成30年度
(平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)

(単位:円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,897,607,777	169,906,866	146,833,165	3,401,550,745	168,450,593	10,866,408	
事業費用 ②	2,767,967,992	43,384,689	15,885,111	2,543,325,095	106,644,023	58,729,074	
事業総利益 ③=①-②	1,129,639,785	126,522,177	130,948,054	858,225,650	61,806,570	▲ 47,862,666	
事業管理費 ④	900,877,826	108,806,650	108,005,717	588,040,131	40,864,492	55,160,836	
(うち減価償却資産) ⑤	72,225,629	11,801,668	9,779,350	41,645,298	4,687,443	4,311,870	
(うち人件費) ⑤'	560,822,602	87,181,641	73,131,094	333,078,769	34,473,290	32,957,808	
うち共通管理費 ⑥		102,743,583	85,137,583	362,557,833	40,808,192	37,538,506	▲ 628,785,697
(うち減価償却資産) ⑦		11,801,668	9,779,350	41,645,298	4,687,443	4,311,870	▲ 72,225,629
(うち人件費) ⑦'		86,652,328	71,803,704	305,775,595	34,416,990	31,659,388	▲ 530,308,005
事業利益 ⑧=③-④	228,761,959	17,715,527	22,942,337	270,185,519	20,942,078	▲ 103,023,502	
事業外収益 ⑨	18,573,876	2,055,306	3,251,779	12,107,389	103,447	1,055,955	
うち共通分 ⑩		253,176	209,792	893,396	100,558	92,501	▲ 1,549,423
事業外費用 ⑪	3,375,693	549,259	462,003	1,947,416	214,985	202,030	
うち共通分 ⑫		541,272	448,521	1,910,022	214,985	197,760	▲ 3,312,560
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	243,960,142	19,221,574	25,732,113	280,345,492	20,830,540	▲ 102,169,577	
特別利益 ⑭	17,500,000	2,277,267	3,602,948	10,338,378	111,417	1,169,990	
うち共通分 ⑮		280,517	232,448	989,878	111,417	102,490	▲ 1,716,750
特別損失 ⑯	47,362,954	7,739,108	6,412,944	27,309,478	3,073,856	2,827,568	
うち共通分 ⑰		7,739,107	6,412,944	27,309,478	3,073,856	2,827,568	▲ 47,362,953
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	214,097,188	13,759,733	22,922,117	263,374,392	17,868,101	▲ 103,827,155	
営農指導事業分配賦額 ⑲		14,452,740	11,140,654	75,596,551	2,637,210	▲ 103,827,155	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	214,097,188	▲ 693,007	11,781,463	187,777,841	15,230,891		

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。

2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年5月29日
茨城旭村農業協同組合
代表理事組合長 皆藤 茂次郎

損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位:円、口、人、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	3,515,908,258	3,623,401,105	3,655,275,602	3,715,963,919	3,897,607,777
信用事業収益	165,199,597	169,543,450	165,087,398	167,639,729	169,906,866
共済事業収益	147,539,327	148,039,507	148,082,342	144,521,688	146,833,165
農業関連事業収益	3,026,153,070	3,131,630,313	3,164,929,953	3,224,136,938	3,401,550,745
その他事業収益	177,016,264	174,187,835	177,175,909	179,665,564	179,317,001
経常利益	186,702,389	177,352,131	185,842,735	197,572,206	243,960,142
当期剰余金	138,606,712	137,750,062	145,990,483	143,349,169	165,160,267
出資金	726,453,000	737,670,000	747,477,000	768,306,000	777,288,000
(出資口数)	(242,151)	(245,890)	(249,159)	(256,102)	(259,096)
純資産額	2,030,323,913	2,144,773,746	2,274,803,004	2,400,124,260	2,544,457,293
総資産額	22,345,618,277	23,936,532,433	24,297,077,605	23,886,645,943	26,005,998,715
貯金等残高	19,122,316,636	19,411,962,740	19,824,735,146	20,458,473,011	22,535,107,210
貸出金残高	3,239,615,054	3,189,670,012	3,000,680,647	3,364,073,022	3,399,014,756
剰余金配当金額	29,771,229	30,616,225	32,832,913	34,015,234	36,947,078
出資配当金	15,748,218	14,535,080	14,765,360	14,924,846	16,849,865
事業利用分量配当金	14,023,011	16,081,145	18,067,553	19,090,388	20,097,213
職員数	82	80	82	83	88
単体自己資本比率	24.60%	24.78%	26.19%	27.71%	27.11%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位:円、%)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収支	135,633,370	148,044,843	12,411,473
役員取引等収支	1,754,081	1,452,773	△ 301,308
その他信用事業収支	△ 16,933,783	△ 22,975,439	△ 6,041,656
信用事業粗利益	120,453,668	126,522,177	6,068,509
(信用事業粗利益率)	(0.57%)	(0.54%)	(-0.03%)
事業粗利益	1,045,970,956	1,129,639,785	83,668,829
(事業粗利益率)	(4.4%)	(4.3%)	(-0.04%)

3. 資金運用収支の内訳

(単位: 円、%)

項目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	20,725,985,639	155,062,920	0.75%	22,102,029,468	162,988,944	0.74%
うち預金	17,488,933,849	103,232,622	0.59%	18,767,412,945	113,606,430	0.61%
うち有価証券	0	0		0	0	
うち貸出金	3,237,051,790	51,827,882	1.60%	3,334,616,523	49,381,190	1.48%
資金調達勘定	20,579,608,128	19,429,550	0.09%	21,864,392,310	14,944,101	0.07%
うち貯金・定期積金	20,415,463,449	19,319,665	0.09%	21,703,020,685	14,620,714	0.07%
うち借入金	164,144,679	16,970	0.01%	161,371,625	0	0.00%
経費率			0.00%			0.43%
総資金利ざや			0.65%			0.24%

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位: 円)

項目	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受取利息	△ 3,101,221	7,926,024
うち預金	△ 339,343	10,373,808
うち貸出金	△ 2,762,175	△ 2,446,692
支払利息	△ 1,296,143	△ 4,715,921
うち貯金・定期積金	△ 1,187,275	△ 4,698,951
うち借入金	△ 108,868	△ 16,970
差引	△ 1,805,078	12,641,945

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

1. 利益率

(単位: %)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
総資産経常利益率	0.83%	0.97%	0.14%
資本経常利益率	8.74%	10.24%	1.50%
総資産当期純利益率	0.60%	0.66%	0.05%
資本当期純利益率	6.34%	6.93%	0.59%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率
 = 当期剰余金(税引後) / 総資産(債務保証見返りを除く)平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	
貯貸率	期末	16.44%	15.08%	△1.36%
	期中平均	15.86%	15.36%	△0.50%
貯証率	期末	0.00%	0.00%	0.00%
	期中平均	0.00%	0.00%	0.00%

- (注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位: 円)

項目	平成29年度	平成30年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	2,199,835,807	2,449,468,175
	一店舗当たり貯金残高	6,819,491,003	7,511,702,403
	一職員当たり貸出金残高	1,051,272,819	999,710,222
	一店舗当たり貸出金残高	1,121,357,674	1,133,004,918
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,432,850,414	4,729,148,961
	一店舗当たり長期共済保有高	22,817,971,742	22,069,361,821
経済事業	一職員当たり購買品供給高	113,153,227	121,337,285
	一職員当たり販売品販売高	702,994,729	740,730,507

- (注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支所、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
平成29年度	一般貸倒引当金	3,408,946	945,789	—	3,408,946	945,789
	個別貸倒引当金	19,574,511	14,782,287	—	19,574,511	14,782,287
	合 計	22,983,457	15,728,076	—	22,983,457	15,728,076
平成30年度	一般貸倒引当金	945,789	511,251	—	945,789	511,251
	個別貸倒引当金	14,782,287	12,665,395	—	14,782,287	12,665,395
	合 計	15,728,076	13,176,646	—	15,728,076	13,176,646

貸出金償却の額

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	0	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用事業(貯金に関する指標)

科目別貯金平均残高

(単位:円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	7,569,469,443	37.1%	8,435,216,290	38.9%	865,746,847
定期性貯金	12,845,994,007	62.9%	13,267,804,393	61.1%	421,810,386
合 計	20,415,463,450	100.0%	21,703,020,683	100.0%	1,287,557,233

定期貯金残高

(単位:円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	12,472,318,015	100.0%	14,123,946,880	100.0%	1,651,628,865
うち固定金利定期	12,472,318,015	100.0%	14,123,946,880	100.0%	1,651,628,865

信用事業(貸出金等に関する指標)

科目別貸出金平均残高

(単位:円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	1,470,077	0.1%	1,353,280	0.0%	△ 116,797
証書貸付金	2,977,134,573	92.0%	3,077,386,276	92.3%	100,251,703
当座貸越	59,074,265	1.8%	55,876,967	1.7%	△ 3,197,298
金融機関貸付	200,000,000	6.2%	200,000,000	6.0%	0
合 計	3,237,678,915	100.0%	3,334,616,523	100.0%	96,937,608

貸出金の金利条件別残高内訳

(単位:円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	2,129,777,391	63.3%	1,934,700,375	56.9%	△ 195,077,016
変動金利貸出	824,464,996	24.5%	1,047,952,000	30.8%	223,487,004
その他	409,830,635	12.2%	416,362,381	12.2%	6,531,746
合 計	3,364,073,022	100.0%	3,399,014,756	100.0%	34,941,734

(注)「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

(単位:円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等	106,621,458	101,197,587	△ 5,423,871
不動産	93,113,903	81,262,365	△ 11,851,538
その他担保	2,056,246	1,730,100	△ 326,146
小 計	201,791,607	184,190,052	△ 17,601,555
農業信用基金協会保証	2,170,695,085	2,403,244,225	232,549,140
小 計	2,170,695,085	2,403,244,225	232,549,140
信用	991,586,330	811,580,479	△ 180,005,851
合 計	3,364,073,022	3,399,014,756	34,941,734

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位:円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	2,373,887,312	70.6%	2,574,633,525	75.8%	200,746,213
運転資金	990,185,710	29.4%	824,381,231	24.3%	△ 165,804,479
合 計	3,364,073,022	100.0%	3,399,014,756	100.0%	34,941,734

貸出金の業種別残高

(単位:円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	1,443,468,387	42.9%	1,493,351,992	43.9%	49,883,605
製造業	38,341,304	1.1%	35,918,813	1.1%	△ 2,422,491
建設業	72,807,540	2.2%	82,029,255	2.4%	9,221,715
電気・ガス・熱供給・水道業	31,384,247	0.9%	30,530,866	0.9%	△ 853,381
運輸・通信業	27,722,073	0.8%	26,295,775	0.8%	△ 1,426,298
卸売・小売業・飲食店	3,921,018	0.1%	38,547,029	1.1%	34,626,011
サービス業	112,702,758	3.4%	137,804,041	4.1%	25,101,283
金融・保険業	227,710,394	6.8%	228,971,904	6.7%	1,261,510
地方公共団体	730,710,000	21.7%	560,590,000	16.5%	△ 170,120,000
その他	675,305,301	20.1%	764,975,081	22.5%	89,669,780
合 計	3,364,073,022	100.0%	3,399,014,756	100.0%	34,941,734

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農業	741,161,493	777,941,251	36,779,758
野菜・園芸	371,951,589	370,688,268	△ 1,263,321
養豚・肉牛・酪農	6,347,881	4,555,231	△ 1,792,650
その他農業	362,862,023	402,697,752	39,835,729
合計	741,161,493	777,941,251	36,779,758

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
プロパー資金	568,414,493	618,086,251	49,671,758
農業制度資金	172,747,000	159,855,000	△ 12,892,000
農業近代化資金	150,066,000	139,987,000	△ 10,079,000
その他制度資金	22,681,000	19,868,000	△ 2,813,000
合計	741,161,493	777,941,251	36,779,758

(注)1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	57,459,748	26,136,686
3ヵ月以上延滞債権額	0	438,000
貸出条件緩和債権額	0	0
合 計(A)	57,459,748	26,574,686
うち担保・保証付債権額(B)	55,019,729	24,489,211
担保・保証控除後債権額(C) = (A) - (B)	2,440,019	2,085,475
個別計上貸倒引当金残高(D)	1,719,450	1,402,348
差引額(E) = (C) - (D)	720,569	683,127
一般計上貸倒引当金残高	747,011	422,732

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,546,980	11,640,320
危険債権額	42,912,768	14,496,366
要管理債権額	0	438,000
小 計(A)	57,459,748	26,574,686
保全額(合計)(B)	56,739,179	25,891,559
担保	23,872,457	17,021,380
保証	31,147,272	7,467,831
引当	1,719,450	1,402,348
保全率(B/A)	98.75%	97.43%
正常債権額	3,313,416,068	3,378,850,074
合 計	3,370,875,816	3,405,424,760

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権区分>

対象債権

信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
実質破綻先						延滞債権		
破綻懸念先			危険債権					
要注意先	要管理先		要管理債権			3か月以上延滞債権		
	その他の要注意先					貸出条件緩和債権		
正常先			正常債権					

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者
 - ① 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
 - ② 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいう。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)
- 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)

信用事業(内国為替取扱実績)

(単位:件、円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	3,412	17,185	3,521	16,345
	金 額	5,174,069,545	3,331,838,400	3,827,670,500	3,588,862,494
代金取立為替	件 数	0	1	0	1
	金 額	0	1,447,500	0	1,450,080
雑 為 替	件 数	123	161	123	136
	金 額	92,412,555	95,297,881	65,984,859	100,780,976
合 計	件 数	3,535	17,347	3,644	16,482
	金 額	5,266,482,100	3,428,583,781	3,893,655,359	3,691,093,550

信用事業(有価証券に関する指標)

種類別有価証券平均残高

(単位:円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
国 債	0	0	0
合 計	0	0	0

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

期末残高はございません。

信用事業(有価証券等の時価情報等)

有価証券の時価情報等

期末残高はございません。

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:円)

種 類	平成29年度		平成30年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	609,771,138	20,576,181,837	539,642,441	20,159,367,378
	定期生命共済	0	460,900,000	1,000,000	365,900,000
	養老生命共済	355,500,000	19,088,738,590	448,990,000	17,077,373,780
	うちこども共済	120,500,000	3,683,200,000	127,400,000	3,451,400,000
	医療共済	17,000,000	138,000,000	0	108,500,000
	がん共済	0	96,000,000	0	92,000,000
	定期医療共済	0	509,400,000	0	480,400,000
	介護共済	9,899,574	188,124,799	6,749,508	194,874,307
建物更生共済	2,046,040,000	27,396,570,000	2,115,100,000	27,729,670,000	
合 計	3,038,210,712	68,453,915,226	3,111,481,949	66,208,085,465	

- (注) 1. 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。
 2. 生命総合共済は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約について合算して計上しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	643,300	8,049,500	667,200	8,579,500
がん共済	80,000	2,615,000	25,000	2,565,000
定期医療共済	0	876,000	0	836,000
合 計	723,300	11,540,500	692,200	11,980,500

- (注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高

(単位:円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	10,365,566	312,433,069	10,550,465	322,983,534
生活障害共済(一時金型)	—	—	17,000,000	17,000,000
生活障害共済(定期年金型)	—	—	0	0

- (注) 1. 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。
 2. 生活障害共済は農業協同組合法施行規則の改正により、平成30年度より開示しています。

年金共済の年金保有高

(単位:円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	48,861,168	221,017,760	63,315,143	273,404,286
年金開始後	0	20,857,110	0	25,541,539
合 計	48,861,168	241,874,870	63,315,143	298,945,825

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位:円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	7,667,050,000	7,742,270	7,627,010,000	7,869,850
自動車共済		164,371,263		155,475,580
傷害共済	2,270,500,000	341,495	2,854,500,000	488,155
賠償責任共済		103,170		104,930
自賠責共済		37,913,480		35,313,180
合 計		210,471,678		199,251,695

(注)1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

購 買 事 業

買取購買品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成29年度		平成30年度		
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)	
生産資材	肥 料	391,157,110	43,457,509	403,685,127	45,054,885
	飼 料	92,786	3,666	0	0
	農業機械	165,908,263	20,252,714	198,878,802	23,840,816
	農 薬	279,274,904	23,900,461	290,542,458	23,923,786
	自動車	19,996,652	353,758	24,068,455	461,996
	燃 料	4,170,956	1,469,498	3,044,718	1,149,869
	保温資材	209,741,900	17,230,348	227,732,146	20,020,432
	包装資材	570,315,666	56,176,561	591,219,382	55,938,811
	種苗・素畜	267,268,375	21,055,478	258,561,737	20,766,110
小 計	1,907,926,612	183,899,993	1,997,732,825	191,156,705	
生活物資	生鮮食品	449,003	42,091	348,412	73,233
	一般食品	9,677,880	1,733,082	9,220,839	1,678,152
	耐久消費財	575,000	57,500	3,537,926	353,793
	衣料品	0	△ 3,416	5,800	870
	日用保健雑貨	4,976,365	512,220	3,353,132	420,192
	小 計	15,678,248	2,341,477	16,466,109	2,526,240
合 計	1,923,604,860	186,241,470	2,014,198,934	193,682,945	

販売事業

受託販売品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	18,505,904	889,336	16,266,909	467,561
麦	159,524	26,730	154,830	25,542
野 菜	6,794,164,284	142,924,883	6,998,207,401	147,281,397
果 実	3,120,264,863	65,639,198	3,144,575,209	66,179,437
畜産物	301,500,548	3,025,061	296,671,848	2,904,391
直売所	285,411,799	34,881,180	294,940,361	35,785,848
合 計	10,520,006,922	247,386,388	10,750,816,558	252,644,176

買取販売品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
米	4,806,416	507,798	7,487,587	1,612,953
野菜	54,271,918	4,521,557	57,253,549	8,795,155
果実	457,932,003	135,463,444	517,619,068	176,888,529
合 計	517,010,337	140,492,799	582,360,204	187,296,637

保管事業

(単位:円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	保管料	73,560	15,002
	その他	47,558	476
	計	121,118	15,478
費用	計	0	0
差 引		121,118	15,478

利用事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	ゆうパック利用	53,194,620	58,509,228
	葬祭事業	27,439,656	43,038,040
	固定資産利用	1,028,424	53,445
	精米機利用	500,317	907,222
	機械利用	486,000	404,000
	計	82,649,017	102,911,935
費 用	ゆうパック利用	29,149,995	31,811,668
	葬祭事業	25,960,226	41,200,035
	機械利用	78,390	78,450
	計	55,188,611	73,090,153
差 引		27,460,406	29,821,782

その他の事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	直売所買取売上高	63,188,474	47,222,617
	直売所委託売上手数料	9,660,157	10,942,696
	直売所手数料	3,070,915	4,374,016
	計	75,919,546	62,539,329
費 用	直売所受入高	48,239,689	33,553,870
	計	48,239,689	33,553,870
差 引		27,679,857	28,985,459

指導事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	指導事業補助金	540,000	540,000
	農業経営支援事業収入	6,492,272	9,987,594
	実費収入	401,222	338,814
	計	7,433,494	10,866,408
費 用	営農改善費	49,865,296	51,167,377
	農業経営支援事業費用	6,477,229	5,024,236
	生活改善費	1,591,176	1,910,779
	教育広報費	1,098,866	626,682
	計	59,032,567	58,729,074
差 引		△ 51,599,073	△ 47,862,666



自己資本の充実

の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

(単位:円、%)

項 目	平成30年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,507,510,215		2,366,109,026	
うち、出資金及び資本準備金の額	777,288,000		768,306,000	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,770,658,293		1,639,513,260	
うち、外部流出予定額(△)	36,947,078		34,015,234	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3,489,000		△ 7,695,000	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	511,251		945,789	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	511,251		945,789	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	2,508,021,466		2,367,054,815	
コア資本にかかる調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,159,006	6,289,751	840,430	560,286
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	25,159,006	6,289,751	840,430	560,286
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	25,159,006		840,430	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)(ハ)	2,482,862,460		2,366,214,385	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	7,730,736,007		7,192,624,799	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 458,336,457		△ 464,042,967	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	6,289,751		560,286	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 464,626,208		△ 464,603,253	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,425,457,100		1,345,857,500	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	9,156,193,107		8,538,482,299	
自己資本比率				
自己資本比率(ハ)÷(ニ)	27.11%		27.71%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	731,345,917	0	0	561,085,107	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	17,526,191,640	3,505,238,393	140,209,536	19,609,088,325	3,921,817,734	156,872,709
法人等向け	22,241,904	14,460,864	578,435	19,024,311	13,891,655	555,666
中小企業等向け及び 個人向け	83,288,356	47,063,686	1,882,547	67,762,594	40,175,499	1,607,020
抵当権付住宅ローン	15,664,236	5,351,551	214,062	12,578,688	4,040,455	161,618
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	41,018,796	38,249,697	1,529,988	27,953,737	22,173,888	886,956
信用保証協会等 による保証付	2,175,991,490	210,154,651	8,406,186	2,408,162,563	231,761,532	9,270,461
共済約款貸付	109,929,681	0	0	9,766,742	0	0
出資等	157,161,838	157,161,838	6,286,474	157,161,838	157,161,838	6,286,474
他の金融機関等の対象資産 調達手段	530,132,167	1,325,330,420	53,013,217	530,147,472	1,325,368,680	53,014,747
特定項目のうち調整項目に算 入されないもの	53,028,516	132,571,290	5,302,852	71,074,887	177,687,218	7,107,489
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な 資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入 不算入となるも の	-	△ 464,042,967	△ 18,561,719	-	△ 458,336,457	△ 18,333,458
上記以外	2,454,978,762	2,221,085,376	88,843,415	2,513,920,340	1,836,657,508	73,466,300
標準的手法を適用するエク スポージャー別計	23,900,973,303	7,192,624,799	287,704,992	25,987,726,604	7,730,736,007	309,229,440
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポ ージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	23,900,973,303	7,192,624,799	287,704,992	25,987,726,604	7,730,736,007	309,229,440
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	1,345,857,500		53,834,300	1,425,457,100		57,018,284
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	8,538,482,299		341,539,292	9,156,193,107		366,247,724

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資産調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 ÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーディング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:円)

	平成29年度					平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	23,900,973,303	3,486,487,967	0	0	41,018,796	25,987,726,604	3,512,792,015	0	0	27,953,737
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	23,900,973,303	3,486,487,967	0	0	41,018,796	25,987,726,604	3,512,792,015	0	0	27,953,737
法人	農業	94,153,866	88,552,028	0	0	101,503,943	95,902,105	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	740,000	0	0	0	740,000	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	250,000	0	0	0	250,000	0	0	0	0
	金融・保険業	18,109,060,179	200,562,167	0	0	20,190,239,633	200,577,472	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,095,940	0	0	0	845,940	1,250,000	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	731,345,917	731,345,917	0	0	561,085,107	561,085,107	0	0	0
	上記以外	105,306,977	2,096,977	0	0	104,489,485	1,279,485	0	0	0
	個人	2,570,904,851	2,439,997,071	0	0	40,172,856	2,653,697,059	2,632,430,056	0	0
その他	2,287,115,573	23,933,807	0	0	-	2,374,471,377	21,517,790	0	0	-
業種別残高計	23,900,973,303	3,486,487,967	0	0	41,018,796	25,987,726,604	3,512,792,015	0	0	26,849,606
1年以下	17,442,108,748	64,325,237	0	0	/	19,502,249,871	77,075,301	0	0	/
1年超3年以下	261,173,289	261,173,289	0	0	/	294,403,908	294,403,908	0	0	/
3年超5年以下	566,106,187	566,106,187	0	0	/	588,690,894	588,690,894	0	0	/
5年超7年以下	278,326,212	278,326,212	0	0	/	212,450,849	212,450,849	0	0	/
7年超10年以下	325,564,295	325,564,295	0	0	/	258,775,658	258,775,658	0	0	/
10年超	1,928,523,795	1,928,523,795	0	0	/	1,995,144,077	1,995,144,077	0	0	/
期限の定めのないもの	3,099,170,777	62,468,952	0	0	/	3,136,011,347	86,251,328	0	0	/
残存期間別残高計	23,900,973,303	3,486,487,967	0	0	/	25,987,726,604	3,512,792,015	0	0	/
平均残高計	23,717,853,259	3,352,267,586	0	0	/	25,163,127,028	3,442,552,868	0	0	/

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:円)

区分	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,408,945	945,789	-	3,408,946	6,945,788	945,789	511,251	-	945,789	511,251
個別貸倒引当金	19,574,511	14,782,287	0	19,574,511	14,782,287	14,782,287	12,665,395	0	14,782,287	12,665,395

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:円)

区分	平成29年度						平成30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	19,574,511	14,782,287	0	19,574,551	14,782,247		14,782,287	12,665,395	0	14,782,287	12,665,395	
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	19,574,511	14,782,287	0	19,574,551	14,782,247		14,782,287	12,665,395	0	14,782,287	12,665,395	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	435,594	0	0	435,594	0	435,594	0	0	435,594	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人	19,574,511	14,782,287	0	19,574,551	14,782,247	0	14,346,693	12,665,395	0	14,346,693	12,665,395	0
業種別計	19,574,511	15,217,881	0	19,574,551	15,217,841	0	14,782,287	12,665,395	0	14,782,287	12,665,395	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:円)

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ 勘 ス 案 ク 後 削 減 高 効 果	リスク・ウエイト0%	0	1,173,006,396	1,173,006,396	0	896,774,434	896,774,434
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	2,101,544,926	2,101,544,926	0	2,317,613,772	2,317,613,772
	リスク・ウエイト20%	0	17,532,818,012	17,532,818,012	0	19,613,982,161	19,613,982,161
	リスク・ウエイト35%	0	15,290,143	15,290,143	0	11,544,151	11,544,151
	リスク・ウエイト50%	0	14,550,736	14,550,736	0	12,301,674	12,301,674
	リスク・ウエイト75%	0	62,751,544	62,751,544	0	53,567,300	53,567,300
	リスク・ウエイト100%	0	2,592,505,256	2,592,505,256	0	2,672,386,399	2,672,386,399
	リスク・ウエイト150%	0	26,468,060	26,468,060	0	15,201,577	15,201,577
	リスク・ウエイト200%	0	327,520,000	327,520,000	0	327,520,000	327,520,000
	リスク・ウエイト250%	0	55,078,516	55,078,516	0	73,124,887	73,124,887
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0	
計	0	23,901,533,589	23,901,533,589	0	25,994,016,355	25,994,016,355	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:円)

	平成29年度			平成30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	7,781,040	0	0	5,132,656	0	0
中小企業等向け及び個人向け	1,770,825	0	0	862,621	0	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	9,551,865	0	0	5,995,277	0	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

信用リスク削減手法に関する事項派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	486,731,838	486,731,838	486,731,838	486,731,838
合計	486,731,838	486,731,838	486,731,838	486,731,838

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はございません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はございません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はございません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	94,017,035	58,545,464